川崎市事業活動地球温暖化対策結果報告書作成の手引き

２０２３年４月

川　崎　市

目次

第１章 制度の概要 1
1. 計画書制度の体系 1
2. 計画書制度の対象事業者 2
3. 手続きの流れ 3
4. 結果報告書の概要の公表 4
結果報告書の提出 4
⑴ 提出するもの 4
⑵ 提出方法 5
⑶ 提出期限 5
⑷ 押印の廃止について 6
⑸ 代理人の提出について 6
第２章 結果報告書の作成 7
1. 提出書類の概要 7
2. 結果報告書の記載方法 8
⑴ 規則 第３号様式（第１面）【支援シート C1】 9
⑵ 規則 第３号様式（第２面）【支援シート C2】 11
⑶ 指針様式第２号（第 1-1 面）【支援シート C3】 13
⑷ 実排出量と調整後排出量について 15
⑸ 指針様式第２号（第 1-2 面）【支援シート C4】 17
⑹ 指針様式第２号（第２面）【支援シート C5】 19
⑺ 指針様式第２号（第３面）【支援シート C6】 21
⑻ 指針様式第２号（第４面）【支援シート C7】 23
⑼ 指針様式第２号（第５面）【支援シート C8】 25
⑽ 指針様式第２号（第６面）【支援シート C9】 27
⑾ 指針様式第２号（第７面）【支援シート C10】 29
⑿ 指針様式第２号（別紙）（第１面）【支援シート C11】 31
⒀ 指針様式第２号（別紙）（第２面）【支援シート C12】 33
⒁ 添付書類 35
ア 添付書類の種類 35
イ 添付書類の書き方詳細 37
㈠ ３カ年 PDCA シート 37
㈡ 点検表 39
㈢ 製品別域外貢献量算定シート 41

第３章 支援シートの利用による排出量等の算定方法.....45
1. 支援シートの構成と入力の流れ.....45
2. 支援シート中のセルの色分けについて.....45
3. 各シートの入力方法.....46
≪付録≫チェックリスト、様式集.....56

＜関連法令に係る記載について＞

この手引きで使用する関連法令は、次のとおり略して記載しています。

「省エネ法」：エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（昭和 54 年６月 22 日法律第 49 号）

「温対法」：地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年 10 月９日法律第 117 号）

「自動車 NOｘ・PM 法」：自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（平成４年６月３日法律第 70 号）

「条例」：川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例（平成 21 年川崎市条例第 52 号）

「規則」：川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例施行規則（平成 21 年川崎市規則第 90 号）

「指針」：事業活動地球温暖化対策指針（平成 22 年川崎市公告第 101 号）

第1章 制度の概要

1. 計画書制度の体系

本制度は、「川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例」を根拠条例とし、その細則を定めた施行規則、事業活動地球温暖化対策計画書の作成方法等を定めた指針などから構成されています。

※以下この手引きにおいて、「事業活動地球温暖化対策計画書」は「計画書」、「事業活動地球温暖化対策結果報告書」は「結果報告書」または「報告書」と略して記載します。

「条例」: 川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例
（平成 21 年川崎市条例第 52 号）
温室効果ガスの排出の量が相当程度多い事業者（特定事業者）に対し、計画書の提出などの責務を規定

「規則」: 川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例施行規則（平成 21 年川崎市規則第 90 号）
特定事業者の要件、計画書の提出時期など条例の実施に関し必要な事項を規定

「指針」: 事業活動地球温暖化対策指針
（平成 22 年川崎市公告第 101 号）
計画書作成のための基本的な考え方や記載内容などを規定

活用

① 入力支援シート（以下支援シートと称す）
温室効果ガスの排出量及び削減量などの値の算出を支援するエクセルファイル
② 計画書作成の手引き
計画書の作成方法及び各種提出様式の記載方法・記載例など
③ 地球温暖化対策事例集（以下事例集と称す）
温室効果ガス排出量の削減対策の事例及び削減量の計算方法

計画書の作成・提出

活用

① 支援シート
温室効果ガスの排出量及び削減量などの値の算出を支援するエクセルファイル
② 本手引き
報告書の作成方法及び各種提出様式の記載方法・記載例など

報告書の作成・提出

2.　計画書制度の対象事業者

この手引きで作成方法を説明している「結果報告書」の提出が必要な事業者は、計画書を提出した事業者となります。計画書の提出が必要である「特定事業者」の該当要件は、次表のとおりです。

表 1　特定事業者の対象要件の概要

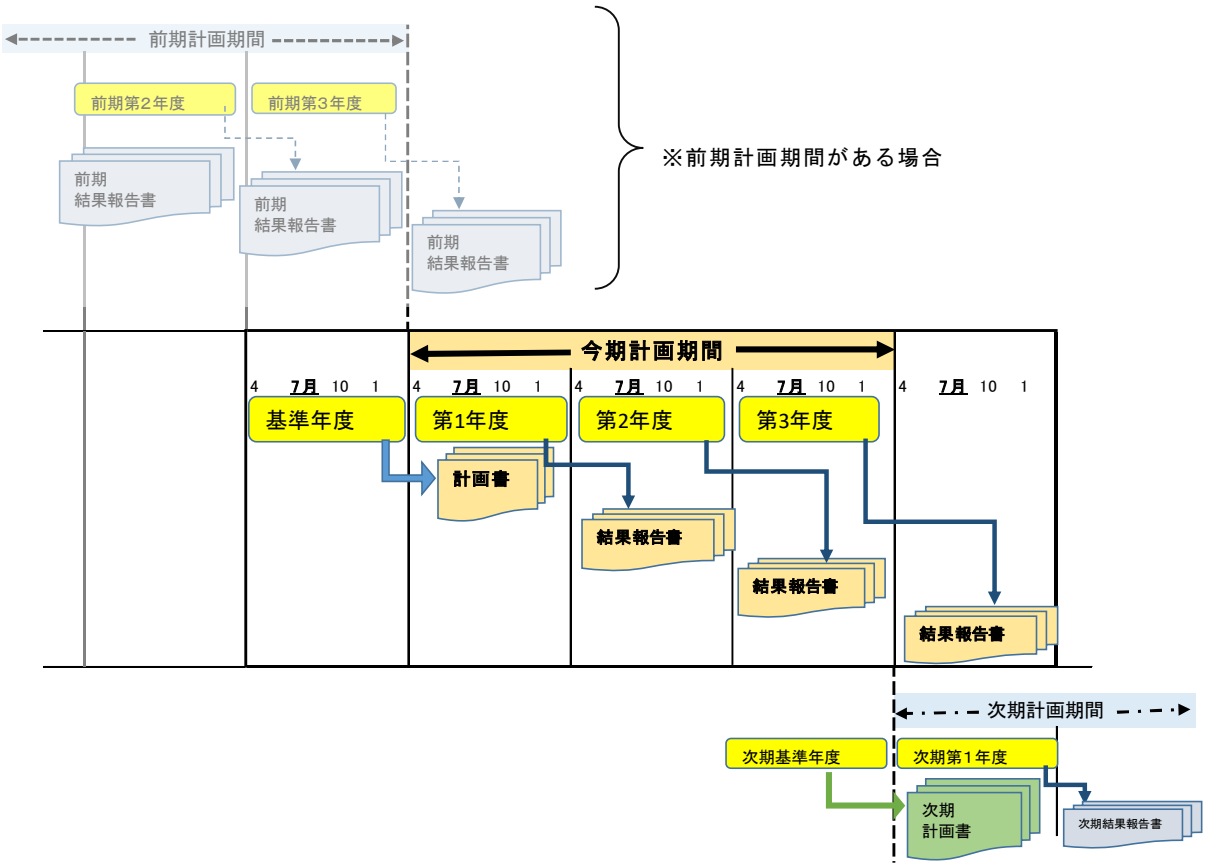
対象	対象要件	算定期間	算定方法
第 1 号該当者 第 2 号該当者	原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上 連鎖化事業者で市内店舗の合計が 1,500kL 以上	計画期間の初年度の前年度 1 年間（4 月 1 日～翌年 3 月 31 日）	省エネ法で規定する算定方法と同様
第 3 号該当者	自動車台数 100 台以上	計画期間の初年度の前年度の末日	市内に使用の本拠を有する自動車 NOx･PM 法施行令第 4 条各号に該当する自動車の台数
第 4 号該当者	エネルギー起源二酸化炭素を除くいずれかの物質（a～g）の温室効果ガス排出量が 3,000t 以上 a 非エネルギー起源二酸化炭素 b メタン c 一酸化二窒素 d ハイドロフルオロカーボン e パーフルオロカーボン f 六ふっ化硫黄 g 三ふっ化窒素	○左の a～c は計画期間の初年度の前年度 1 年間 ○左の d～g は計画期間の初年度の前年（暦年）の 1 年間（1 月 1 日～12 月 31 日）	該当する物質ごとに温対法で規定する算定方法と同様に算定 ※ただし、本制度では、従業員規定は設けていません。

※ 任意提出について

規則で定める特定事業者以外の事業者（中小規模事業者）であっても、計画書を提出することができます。また、計画書を提出した事業者は、結果報告書の提出が必要となります。

3.　手続きの流れ

結果報告書の提出に係るスケジュールは、次のとおりです。



＜基準年度＞

次に示す第１年度の前年度のことであり、この年の原油換算エネルギー使用量等が計画期間の基準となります。

＜第１年度＞

前年度（基準年度）における原油換算エネルギー使用量等が対象要件を満たし、特定事業者に該当することになった年度。

この年度の７月末までに計画期間（第１～３年度）についての計画書を提出しなければなりません。

＜第２、第３年度＞

これら**年度の７月末までに**第１、第２年度についての**結果報告書を提出しなければなりません。**

＜次期第１年度＞

この年度の７月末までに第３年度についての結果報告書の提出が必要となります。また、前年度（第３年度または次期基準年度）における原油換算エネルギー使用量等が対象要件を満たした場合は、**次期計画期間（次期第１～３年度）についての計画書を提出しなければなりません。**

4.　結果報告書の概要の公表

提出された計画書については、市のホームページで公表します（条例第 11 条）。公表対象となる部分は、下記の表のとおりです。

結果報告書	公表対象※1
	・規則第 3 号様式〔支援シート C1-C2〕 ・指針様式第 2 号（第 1 面 ～ 第 7 面）〔支援シート C3-C10〕
	公表対象外※2
	・指針様式第 2 号　別紙（第 1 面 ～ 第 2 面）〔支援シート C11-12〕 ・添付書類

※1 当該事項を公にすることにより事業者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがある事項が含まれる場合は、非公表事項の届出を行うことで一部を非公表とすることができます。

※2 公文書の開示請求があった場合には、「川崎市情報公開条例」に基づき手続きを行います。

5.　結果報告書の提出

(1) 提出するもの

ア　結果報告書（様式と添付書類一式）　2部（正本1部及び副本1部）

結果報告書提出の際には、57 ページの“結果報告書提出書類チェックリスト”を利用し、必要な提出資料を御確認ください。

結果報告書（様式と添付書類一式）は、受付手続き後、1 部を返却しますので、控えとして保管してください。

イ　電子データ

(ｱ)　支援シート（Ver.2.0 以上）を使用してエクセル形式のまま提出してください。その他、結果報告書に添付した資料で電子ファイルとして提供することが可能なものがあれば、併せて提供をお願いいたします。

(ｲ)　電子データの提出は、CD-ROM（USB メモリ不可）での提出か、事前にＥメールでの送付をお願いします。

Ｅメールによる市への送信の場合

アドレス：30jigyo@city.kawasaki.jp

サイズ：１０ＭＢ以下

推奨する拡張子：　zip、xlsx（エクセル）、docx（ワード）、pdf

(2) 提出方法

結果報告書一式を下記提出先に持参又は郵送するとともに「電子データ」を提出してください。持参の際には、電話にて連絡の上、日程を予約してください。

提出先　川崎市環境局　脱炭素戦略推進室
〇持参の場合
川崎市川崎区東田町５－４　川崎市役所第３庁舎 17 階
TEL：044-200-2545　※事前に日程の予約をお願いします。
〇郵送の場合
送付先：〒210-8577
川崎市川崎区宮本町１　川崎市環境局脱炭素戦略推進室宛
※控え送付用の封筒（切手貼付）を同封してください。
※「事業活動地球温暖化対策計画書　在中」と記載をお願いします。
※提出締切日（７月末日）必着です。
〇データの送付
送付先：30jigyo@city.kawasaki.jp
※（１）の注意事項をお読みください。

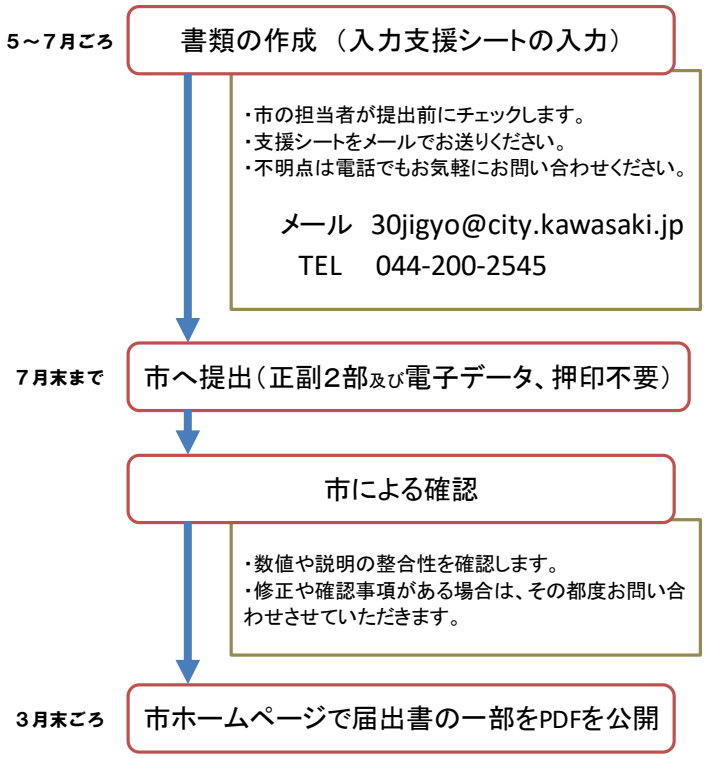
(3) 提出期限

提出の締め切りは、計画書は計画期間の初年度の 7 月末日、結果報告書は計画期間の 2 年度目、3 年度目、4 年度目それぞれの 7 月末日です。

※ 計画書を提出した事業者は、翌年度以降、対象要件から外れた場合でも期間中は対象事業者と同様の扱いとなります（結果報告書の提出、公表等）。

※ 7 月末日が市の休日に当たるときは、その翌日までとします（川崎市の休日を定める条例に基づく）。

＜スケジュールイメージ＞



⑷ 押印の廃止について

２０２１年度から結果報告書を提出する際に求めていた代表者の押印を不要としております。（計画書や変更届出についても同様に押印不要としております。）

⑸ 代理人の提出について

代表者は、条例に係る諸手続きについて、地球温暖化対策に責任を有する者を代理人として委任することができ、下記の記載例を参考に、代表者名と代理人名を併記して結果報告書を提出してください。

また、２０１９年度から委任状の提出を不要としており、２０２１年度から代理人の押印についても不要としております。

代理人が提出する場合の結果報告書記載例

第３号様式

（第１面）

事業活動地球温暖化対策結果報告書

20△△年□□月××日

（宛先）川崎市長

郵便番号　〇×△-□□□□
住　　所　東京都〇〇区△丁目□番□号
氏　　名　〇〇株式会社
代表取締役社長　　川崎 一郎
（代理人）取締役　環境 太郎
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

不要

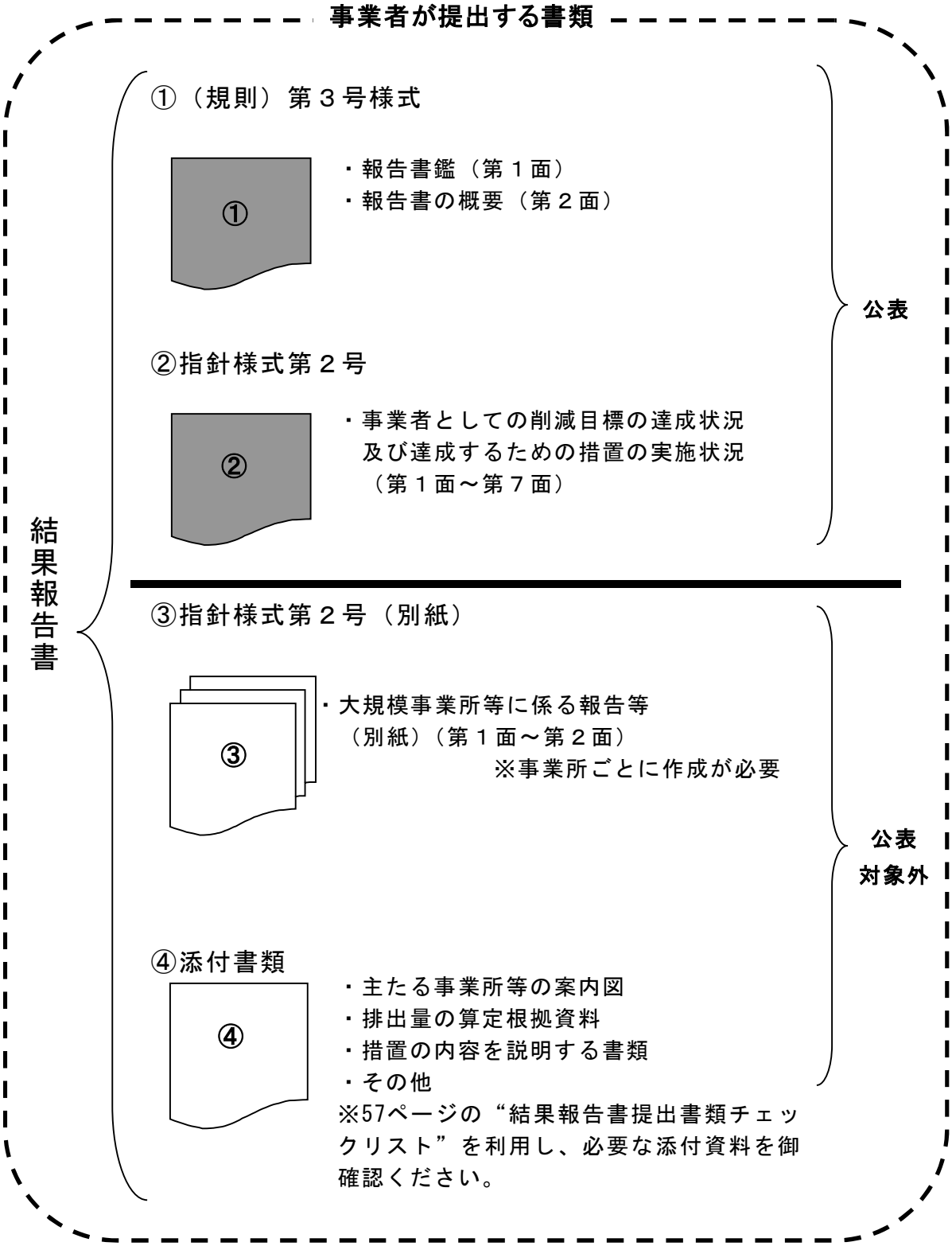
川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第１１条第１項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名又は名称	〇〇株式会社
主たる事務所又は事業所の所在地	川崎市〇〇区△丁目□番□号

第2章 結果報告書の作成

1. 提出書類の概要

提出する書類は次の構成となります。



※ 指針様式第１号は、「計画書」作成の際に使用します（「結果報告書」では使用しません）。

２．　結果報告書の記載方法

次ページから結果報告書の記載例及び記載にあたっての注意事項を示します。

支援シートを利用する場合は、先に第３章（４５ページ）をお読みください。

必ずお読みください

支援シートを利用して計画書を作成した場合や点検表を用いた場合、

前年度提出に使用した支援シート、点検表の**最終バージョン**を使用して（追記）ください。　また、提出済みの計画書・結果報告書のセル（既に入力済みのデータ）は**修正不可**(※)となります。

※　どうしても修正が必要な場合は、**修正前に市の**担当者までご相談ください。

支援シートの入力については第３章をご覧ください

（1）規則 第３号様式（第１面）【支援シート C1】

公表対象

第３号様式

（第１面）

事業活動地球温暖化対策結果報告書

01

（宛先）川崎市長

年　月　日

郵便番号
住　所
氏　名
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

不要

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第１１条第１項の規定により、次のとおり提出します。

02

事業者の氏名又は名称			
主たる事務所又は事業所の所在地			
該当する事業者の要件	□ 規則第４条第１号該当事業者		
	□ 規則第４条第２号該当事業者		
	□ 規則第４条第３号該当事業者		
	□ 規則第４条第４号該当事業者		
	□ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業の業種	大分類		03
	中分類		04
主たる事業の内容			
事業者の規模	□ 原油換算エネルギー使用量	05	kｌ
	□ 自動車の台数		台
	□ エネルギー起源の二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量		t －CO_2
連絡先	担当部署	担当部署名	06
		所在地	
	電話番号		
	ＦＡＸ番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

01 日付は川崎市への提出日（持参する日）を記載してください。また、住所及び氏名の欄は、本社等の所在地、事業者の名称及び代表者名の氏名を記載してください。**押印は不要**です。

※代理人による提出も可能です。詳しくは6ページを参照してください。

02 事業者の氏名又は名称：

事業者名を記載してください。（事業所名を記載する必要はありません）

主たる事務所又は事業所の所在地：

川崎市内に設置されている事業所の中から、主たる事務所又は事業所の所在地を記載してください。

該当する事業者の要件：

該当する特定事業者の□欄にチェックをつけて下さい。各特定事業者の要件については　2ページ以降を参考にしてください。

03 日本標準産業分類における分類番号と名称を記載してください。

※ 日本標準産業分類細分類番号は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/H25index.htm を参考にしてください。

04 事業者の主要な事業内容を簡潔に記載してください。

05 前年度における事業者の規模を記載してください。（支援シートを使用する場合は、該当する欄のチェックボックスにチェックを入れると自動で入力されます。）

※ 記載は、小数点以下を切り捨て整数とします。なお、計算過程の数値は、丸めないこととします（「原油換算エネルギー使用量」は、事業所毎の原油換算エネルギー使用量を小数点以下で切り捨てた値の合計値とし、「エネルギー起源の二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量」は、事業所毎の①非エネルギー起源 CO_2（※②を除く）、②廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源 CO_2、③CH_4、④N_2O、⑤HFC、⑥PFC、⑦SF_6、⑧NF_3の各々の排出量（二酸化炭素換算）を小数点以下で切り捨てた値の合計値とします）。

06 提出した結果報告書の問い合わせ先となる連絡先を記載してください。

※ 連絡先には、申請法人の担当部署の連絡先を記載してください。申請法人以外の事業者の連絡先を記載する場合は、申請法人の担当部署の連絡先等と併記して記載してください。

※ 連絡先は、ホームページに公表する際には削除して公表します。

⑵ 規則 第３号様式（第２面）【支援シート C2】

支援シートの入力については第３章をご覧ください

公表対象

（第２面）

計画期間及び報告年度	2022 年度～2024 年度　（報告年度 2022 年度分）	07
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添　指針様式第２号のとおり	08
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添　指針様式第２号のとおり	
他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する措置の実施状況	別添　指針様式第２号のとおり	
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添　指針様式第２号のとおり	
備　　考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページに公表しています。 http://www.○○○.jp/kankyo/index.com	

備考　1　欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
　　2　□のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
　　3　報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
　　4　※印の欄は記入しないでください。

07 計画期間（3 年間）及び報告年度を記載してください。

08 「温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量」
「温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況」
「他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況」
「その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項」欄について

原則「別添　指針様式第 2 号のとおり」と記載してください（いずれも、後述の指針に基づく様式に具体的内容を記載していただきます)。

○備考欄

こちらに事業者ホームページの URL を記載する際は、地球温暖化対策の取組について掲載しているページの URL を記載してください（トップページの URL は記載しないでください)。

支援シートの入力については第３章をご覧ください

(3) 指針様式第 2 号（第 1-1 面）【支援シート C3】

公表対象

指針様式第２号　　（第１－１面）

事業活動地球温暖化対策結果報告

１　温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第１、２、４号該当者等）

（１）計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア　温室効果ガスの排出の量

9

	基準年度（2018 年度）	第１年度（2019 年度）	第２年度（　　年度）	第３年度（　　年度）	目標排出量
排出量（t－CO_2）	(実) 10,000 (調) 9,000	(実) 9,800 (調) 8,800	(実) (調)	(実) (調)	(実) 9,500 (調) 8,000
削減率		(実) 2.0 % (調) 2.2 %	(実) % (調) %	(実) % (調) %	(実) 5.0 % (調) 11.1 %

イ　温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（任意記載）

原単位等の活動量	生産量			原単位等の単位	t-CO2t/ton
	基準年度（2018 年度）	第１年度（2019 年度）	第２年度（　　年度）	第３年度（　　年度）	目標とした値
排出量原単位等の値	0.8240	0.8026			0.7746
活動量の値	12,140	12,210			12,260
排出量原単位等の削減率		2.6%	%		6.0%

10

ウ　計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第１年度	川崎 B 工場の製造設備のエネルギー管理、ファン・コンプレッサーの運用管理の実施により、排出量と原単位はそれぞれ基準年度比 2.0%、2.6%削減した。
第２年度	
第３年度	
計画期間における排出量増減等の評価（第３年度の報告時に記載）	当初予定していたとおりの対策は実施できたが、2 年目以降では予定していた削減量が得られず、追加で低炭素電力への契約見直しを行うことにした。最終的に目標を上回り、基準年度比 6.5%削減を達成した。
上記評価を踏まえた改善対策など（第３年度の報告時に記載）	追加の契約見直しで目標を達成したこともあり、次期計画期間でも目標達成に向けた進捗管理を定期的に実施しながら計画を進めていく。予定していた対策は実施した反面、機器トラブルの増加に繋がったこともあり、運転条件、メンテナンスのタイミングの最適化をすることで削減につなげたい。

11

（２）温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

全社では 2030 年度までに 2015 年度比で 20%削減することが目標だが、前年度で 12%の削減を達成している。（直近 3 年間の排出量削減目標 4.2%を達成し、国のクラス分け評価でＳ評価を得た。）

12

09 第１号、第２号、第４号該当者が記載する様式です。次のとおり記載してください。

〇基準年度の排出量※：計画書に記載した基準排出量を記載します。

〇第 1～第 3 年度の排出量※：前年度までの１年ごとの排出量を記載します。

〇目標排出量※：

・計画書に記載した目標排出量を記載します。

・計画書に調整後排出量による目標排出量を記載した場合は、併せて記載してください。

〇削減率※：((基準排出量) －（当該年度の排出量)) ÷（基準排出量）×100

※1 「基準排出量」・「第１～第３年度の排出量」・「目標排出量」の記載は原則として小数点以下を切り捨て整数とし、「削減率」の記載は小数点以下第２位を四捨五入し小数点以下第１位とします。なお、計算過程の数値は、丸めないこととします（「基準排出量」は、事業所毎の①エネルギー起源 CO_2、②非エネルギー起源 CO_2（※③を除く）、③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源 CO_2、④CH_4、⑤N_2O、⑥HFC、⑦PFC、⑧SF_6、⑨NF_3の各々の排出量（二酸化炭素換算）を小数点以下で切り捨てた値の合計値とします)。

※2 実排出量、調整後排出量については 15 ページを参照してください。

10 計画書に原単位による削減目標を記載した事業者は記載してください。

〇原単位の活動量：計画書で用いた原単位に使用する活動量の種類を記載します。

〇単位：計画書で用いた原単位に使用する単位を記載します。

〇基準年度の値※1：計画書で記載した値を記載します。

〇第 1～3 年度の排出量原単位等の値※1：(当該年度の排出量）÷（原単位の活動量）

〇第 1～3 年度の活動量の値※1：排出量原単位等の値を算出する際の活動量の値を記載します。

〇目標年度の値※1：計画書に記載した値を記載します。

〇削減率※1：((基準年度の値) －（当該年度の値)) ÷（基準年度の値）×100

※1 「基準年度の値」・「第 1～第 3 年度の値」・「目標年度の値」・「活動量」の記載は原則として有効数字 4 桁、「削減率」の記載は小数点以下第 2 位を四捨五入し小数点以下第 1 位とします。なお、計算過程の数値は、丸めないこととします。有効数字４桁記述例；123400、12.34、1.234、0.001234

11 計画期間の第 1～3 年度における、温室効果ガスの排出の量の状況についての説明を総括して記載します。排出量の増減の状況及びその原因等を記載してください。

〇「計画期間における排出量増減等の評価（3 年度の報告時に記載)」：目標排出量に対する達成状況についての評価を記載してください。

〇「上記評価を踏まえた改善対策など（3 年度の報告時に記載)」：上の評価を踏まえ、目標達成又は未達に対する要因分析、総括を行い、次期計画期間に向けた改善対策を記載してください。

12 計画書に全社目標を記載した場合は、全社目標に対する当該年度の状況を記載してください。

(4) 実排出量と調整後排出量について

「実排出量」とは、温対法でいう「基礎排出量」のことで、事業活動に伴うエネルギー使用等により排出される温室効果ガスの排出量（CO_2換算）になります。

「調整後排出量」とは、取得したクレジット等を反映した温室効果ガスの排出量（CO_2換算）のことをいい、次の温対法により規定されている項目のほか、川崎メカニズム認証制度による「域外貢献量」を考慮して算定することができます。

ア 温対法により規定されている項目

温対法と同様に、次の①＋②＋③－④により求めます（下線部が実排出量に対し調整される部分）。なお、市外にも事業所等を設置している事業者が取得しているクレジットについては、川崎市分を示し、その根拠となる資料を添付してください。

①エネルギー起源 CO_2

・他人から供給された電気の使用量×<u>調整後排出係数（環境省の公表データ）</u>

・燃料及び熱の使用に伴うもの

②非エネルギー起源 CO_2－<u>廃棄物原燃料使用に伴う CO_2</u>

③その他ガスの実排出量

④<u>京都メカニズムクレジット・国内認証排出削減量（J クレジット・グリーンエネルギーCO_2削減相当量・（その他クレジット））</u>

「調整後排出量」算定のためのクレジット

クレジット名称	概　要
京都メカニズムクレジット	償却前移転された京都メカニズムクレジット
国内認証排出削減量	無効化された国内認証排出削減量 ・Ｊクレジット ・グリーンエネルギーCO_2削減相当量 ・上記以外に、国内における他の者の温室効果ガスの排出抑制等の取組により削減等がされた温室効果ガス量の算定等に関し、十分な知見を有する者により構成される会議体において認証されたもの

イ 市域外への貢献分

市域外の温室効果ガス排出量の削減に貢献する取組として、川崎メカニズム認証制度により認証された域外貢献量を、計画書及び結果報告書における各年度の排出量（調整後排出量）に反映することができます。

調整後排出量に反映する値については、「製品別域外貢献量算定シート」を使用して計算してください（41 ページ参照。算定シートは川崎メカニズム認証制度の認証を受けた事業者に個別に市から提供します。）。また、支援シートにおいては反映する値を A6 シートに整数値で入力してください（53 ページ参照）。

支援シートの入力については第３章をご覧ください

(5) 指針様式第２号（第 1-2 面）【支援シート C4】

指針様式第２号　　（第１－２面）　13　公表対象

２　温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第３号該当者等）

（１）計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア　温室効果ガスの排出の量

	基準年度（2018 年度）	第１年度（2019 年度）	第２年度（　年度）	第３年度（　年度）	目標排出量
排出量（t－CO_2）	(実) 6,000 (調) 5,400	(実) 5,800 (調) 5,200	(実) (調)	(実) (調)	(実) 5,700 (調) 5,100
削減率		(実) 3.3 % (調) 3.7 %	(実) % (調) %	(実) (調)	(実) 5.0 % (調) 5.5 %

14

イ　温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（任意記載）

原単位等の活動量	走行距離			原単位等の単位	t-CO2t/千 Km
	基準年度（2018 年度）	第１年度（2019 年度）	第２年度（　年度）	第３年度（　年度）	目標とした値
排出量原単位等の値	0.5008	0.4858			0.4843
活動量の値	11,980	11,940			11,970
排出量原単位等の削減率		3.0%	%	%	3.3%

15

ウ　計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第１年度	路線の新設や路線バスの増車により燃料の使用量が増加し、排出量は基準年度比 3.3%増加した。一方、原単位については、エコドライブの強化、低燃費車の導入などにより、基準年度比 3.0%削減した。
第２年度	
第３年度	

16

計画期間における排出量増減等の評価（第３年度の報告時に記載）	路線新設や路線バス増車を見込んだ計画を策定したが、路線の営業時間の延長もあり、排出量は目標値を上回った。原単位は低燃費車の導入などの対策により、目標を達成した。
上記評価を踏まえた改善対策など（第３年度の報告時に記載）	引き続き、全従業員にエコドライブ講習を受講させ、さらに、電気自動車の新規購入など低燃費車の導入により、排出量と原単位ともに 3.8%の削減を図る。また、クレジット購入を検討する。

17

（２）温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

全社では 2030 年度までに 2015 年度比で 20%削減することが目標だが、前年度で 12%の削減を達成している。（直近 3 年間の排出量削減目標 4.2%を達成し、国のクラス分け評価でＳ評価を得た。）

18

13 第 3 号該当者が第３号該当事項のみを記載する様式です。次のとおり記載してください。

14 基本的な考え方は（第１－１面）に同じですので、09 を参考に記載してください。

※ 実排出量、調整後排出量の算出時、３号該当者において、電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車は、環境省の電気事業者別実排出係数・調整後排出係数等の公表データを用い、「実排出量」と「調整後排出量」の算出が可能です。

15 基本的な考え方は（第１－１面）に同じですので、10 を参考に記載してください。

16 基本的な考え方は（第１－１面）に同じですので、11 を参考に記載してください。

17 基本的な考え方は（第１－１面）に同じですので、11 を参考に記載してください。

18 基本的な考え方は（第１－１面）に同じですので、12 を参考に記載してください。

⑥ 指針様式第２号（第２面）【支援シート C5】

支援シートの入力については第３章をご覧ください

公表対象

指針様式第２号　　（第２面）

３　温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

（１）措置の実施状況

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

19

計　画	(1) ISO50001 の導入：川崎 A 工場で導入し、従業員に省エネ教育を実施する。 (2) 外部機関の利用：外部専門家による省エネ診断を受診する。 (3) 生産設備のエネルギー管理：電気使用量の解析結果に基づいて、◯◯工程のポンプの運転改善と△△設備の更新に合わせて設備配置の見直しを行う。 (4) 全従業員を対象にエコドライブ講習を実施。電気自動車３台の導入。 (5) 川崎 A 工場の照明設備のＬＥＤ化（約 500 灯）、川崎 A 工場事務所棟の空調設備の更新。 (6) 太陽光発電設備の新設：川崎 A 工場事務所の屋上に 50kW の太陽光パネルを設置。
第１年度	(2) 外部機関の利用：外部専門家による省エネ診断を受診し、運用改善と設備投資による改善の 10 項目の提案を受け、優先順位をつけて提案の実施計画を一部見直した。 (3) 生産設備のエネルギー管理：圧縮機のエネルギー使用量の解析を行い、その結果、運転管理基準を変更した。排出量を約 50kg-CO2 削減した。ファン・コンプレッサーの運転管理基準を見直した。その結果、30kg-CO2 の削減になった。 (4) 全従業員を対象にエコドライブ講習を実施。電気自動車３台の導入。 (7) 川崎 B 工場のプロセス中に小水力発電（7kW）を導入。（追加実施）
第２年度	
第３年度	

計画期間における取組の評価 （第３年度の報告時に記載）	関係部署との調整が順調に進み、計画した取組み 6 項目をすべて及び追加 2 項目を実施した。しかし、一部予算の確保が十分に行えず、(3)、(4)等、結果につながらないものもあった。

20

この様式では第１号、第２号、第４号に該当する対策も第３号に該当する対策も合わせて記載してください。

※ この欄に記載しきれない場合は「別添のとおり」と記載し、別添としてください。（別添も公表対象）

19 「計画」欄については、計画書に記載した計画期間に実施する主な取組を記載してください。また、下の第 1～3 年度欄と対応させるため、上から(1)、(2)、(3)・・・等で番号を振って記載してください。

第 1～3 年度欄については、計画欄に記載した取組のうち、当該年度に実施した項目またはその実施内容を記載してください。記述した項目は計画欄で振った番号と対応させてください。（記載例の様に歯抜けになっても構いません。）

○ 計画欄に記載がなくても、新たに取り組んだ対策については、記載例の様に続きの番号を振ってください。

20 上記第 1～3 年度の取組について、計画期間を終えての総括及び評価を記載してください。

○11 と 17 では排出量についての説明及び改善点を記載いただくのに対し、当欄は取組の進捗管理や、ＰＤＣＡサイクル等の観点から評価してください。

支援シートの入力については第３章をご覧ください

(7) 指針様式第２号（第３面）【支援シート C6】

公表対象

指針様式第２号　　（第３面）

（２）再生可能エネルギー源等の利用等

ア　前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

（追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。）

21

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	○	**川崎 A 工場の屋上にも 50kW の太陽光パネルを設置するため追加検討を行い、省エネ委員会で設置工事が承認された。**
風力	×	-
バイオマス	○	**川崎Ａ工場の木質チップを燃料とするバイオマスボイラーの新設を追加検討した。予算案が承認されず、再検討中である。**
未利用エネルギー	○	**川崎 B 工場の脱臭炉で焼却していた副生ガスを既設ボイラーの燃料管への導入工事を追加検討し、省エネ会議で工事実施を決定した。**
その他（**地中熱利用**　）	○	**川崎 A 工場の事務所棟の地中熱利用の空調設備更新を検討した。予算案を審議中である。**
その他（　　）		

イ　再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況･計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

22

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
風力	**グリーン電力証書購入：100t-CO2 川崎Ｂ工場**	**2015 年購入**
太陽光	**川崎Ｂ工場屋上に 100kW の発電パネル設置**	**2016 年設置**
その他	**非化石証書購入：200t-CO2 川崎Ｂ工場**	**2019 年購入**
地熱	**Ｊ-クレジット購入：80t-CO2 川崎 A 島工場**	**2019 年購入**
バイオマス	**グリーン熱証書購入：50t-CO2 川崎 A 工場**	**2020 年購入**

（３）前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

（追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。）

23

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	○	エネルギー管理システム（ＦＥＭＳ，ＢＥＭＳ 等）	×
電気自動車等から建物等への給電設備	○	その他（**災害用蓄電池 100kWh**）	○
ＥＶ、ＰＨＶ、ＦＣＶ	○	その他（　　）	

21 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に関して検討状況を記載してください。

○追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。

・「再生可能エネルギー源等」とは、再生可能エネルギー源及び未利用エネルギー（工場等の排熱又は排圧、廃棄物の焼却に伴い発生する熱等）のことであり、再生可能エネルギー源は、以下に掲げるものとします。

> （1）太陽光、（2）風力、（3）水力、（4）地熱、（5）太陽熱、（6） 大気中の熱その他の自然界に存する熱（地熱、太陽熱を除く）、（7）バイオマス※
> ※ 動植物に由来する有機物であってエネルギー源として利用することができるもの。次は除く、原油、石油ガス、可燃性天然ガス、石炭並びにこれらから製造される燃料（その製造に伴い副次的に得られるものであって燃焼の用に供されるものを含む）。

22 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画を記載してください。

○川崎市内の設備及び項目について記載してください。

○導入計画についても記載することができます。

○環境価値を証書化し市場で取引可能なグリーン電力証書やグリーン熱証書等の利用も記載することができます。

23 電気自動車等の充電・給電設備等の、実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況について、前年度に追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。

⑻ 指針様式第２号（第４面）【支援シート C7】

公表対象

指針様式第２号　　（第４面）

４　他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する措置の実施状況
（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

計　画	（１）低 CO2 川崎ブランド認定製品 製品名：○○、CO2 削減量：△△t-CO2 （２）物流事業者の協力によるモーダルシフトの実施 △△の一部輸送を鉄道輸送に切替え、年間約○○t-CO2 削減
第１年度	（１）△△の約 20％の輸送量を鉄道輸送に切替えた。年間約□□t-CO2 削減した。
第２年度	
第３年度	24

５　その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況
（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

計　画	（１）グリーン購入を継続する。 （２）年間発生量 100t の廃プラの内、20t の減量を行う。
第１年度	（１）廃プラ年間発生量 130t の内、35t の減量化を達成した。
第２年度	
第３年度	25

24 他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する措置に係る事項を記載します。

・計画：

計画書に記載した取組内容を記載してください。

・第 1～第 3 年度：

計画欄に記載した取組のうち、当該年度に実施した項目の項目名と、その実施による他の者の排出抑制等への寄与の状況を数値化し定量的に記載してください。また、計画書に記載していない取組で、実施した取組があった場合は、その内容も記載してください。

※ この欄に記載しきれない場合は「別添のとおり」と記載し、別添としてください。（別添も公表対象）

25 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項を記載します。

・計画：

計画書に記載した取組の項目名を記載してください。

・第 1～第 3 年度：

計画欄に記載した取組のうち、当該年度に実施した項目名と、その実施内容を記載してください。また、計画書に記載していない取組で、実施した取組があった場合は、その内容も記載してください。

※ この欄に記載しきれない場合は「別添のとおり」と記載し、別添としてください。（別添も公表対象）

支援シートの入力については第３章をご覧ください

⑨ 指針様式第２号（第５面）【支援シート C8】

公表対象

26

指針様式第２号　　（第５面）

６　基準年度からのエネルギー起源ＣＯ$_2$の排出の量等の推移（１、２号該当者等）

（１）事業者単位

	基準年度	第１年度	第２年度	第３年度
エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量	10,000 t-CO_2	9,200 t-CO_2	t-CO_2	t-CO_2
原油換算ｴﾈﾙｷﾞｰ使用量	3,000 ＫＬ	2,800 ＫＬ	ＫＬ	ＫＬ
事業所の数	4	5		

27

（２）事業所等単位

ア　基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源ＣＯ$_2$の排出量（t-CO_2）			
		基準年度	第１年度	第２年度	第３年度
川崎 A 工場	川崎区浮島町△	7,000	6,500		

28

イ　基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源ＣＯ$_2$の排出量（t-CO_2）			
		基準年度	第１年度	第２年度	第３年度
川崎 B 工場	川崎区水江町○	2,000	1,900		

29

26 第１号、第２号該当者が記載する様式です。次のとおり記載してください。

○<u>この様式には第３号、第４号由来の数値を含める必要はありません。</u>

27 基準年度及び前年度までのの排出量、原油換算エネルギー使用量、（川崎市内の）事業所数の実績を記載してください。※1

28 基準年度の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所（省エネ法に規定する第 1 種又は第 2 種エネルギー管理指定工場）について、基準年度と前年度までのエネルギー起源 CO_2 の排出量を記載してください。※1

○計画期間の途中でこの要件に該当するようになった事業所は記入する必要はありません。

29 基準年度の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kL 以上 1,500kL 未満の事業所について、基準年度と前年度までのエネルギー起源 CO_2 の排出量を記載してください。※1

補足）事業所数が 4 事業所以上ある場合等は、自動入力の箇所を削除し、別紙を作成ください。

○計画期間の途中でこの要件に該当するようになった事業所は記載する必要はありません。

○500kL 未満の事業者について記入する欄は設けておりませんので、記載する必要はありません。

※1「エネルギー起源 CO_2 の排出量」の記載は原則として小数点以下を切り捨て整数とします。なお、計算過程の数値は、丸めないこととします（第１号、第２号該当者の「事業者単位の温室効果ガスの排出の量」は、整数表示となった事業所の合計値とし、「事業所単位の温室効果ガスの排出の量」は、排出量（二酸化炭素換算）を小数点以下で切り捨てた値の合計値とします。）

(1O) 指針様式第２号（第６面）【支援シート C9】

公表対象

指針様式第２号　　（第６面）

７　基準年度からの温室効果ガスの排出の量等の推移（３号該当者等）　32

（１）自動車に係る温室効果ガスの排出量等

	基準年度	第１年度	第２年度	第３年度
温室効果ガス排出量	6,000 t-CO_2	5,800 t-CO_2	t-CO_2	t-CO_2
車両の台数	250 台	245 台	台	台

33

合計が一致します。

（２）車両の内訳

ア　車両の種別

	基準年度	第１年度	第２年度	第３年度
普通貨物自動車	台	台	台	台
小型貨物自動車	60 台	65 台	台	台
大型バス	台	台	台	台
マイクロバス	台	台	台	台
乗用自動車	190 台	180 台	台	台
特種自動車	台	台	台	台

34

イ　燃料の種別

		基準年度 台数	第１年度 台数	第２年度 台数	第３年度 台数	最新年度の比率
次世代自動車	電気自動車	台	台	台	台	%
	プラグインハイブリッド自動車	台	台	台	台	%
	ハイブリッド自動車	110 台	115 台	台	台	46.9%
	燃料電池自動車	台	台	台	台	%
	天然ガス自動車	台	台	台	台	%
	その他	台	台	台	台	%
低燃費車	ガソリン自動車（上記を除く）	90 台	90 台	台	台	36.7%
	ディーゼル自動車（上記を除く）	20 台	25 台	台	台	10.2%
	ＬＰＧガス車	台	台	台	台	%
	その他（上記を除く）	台	台	台	台	%
上記以外		30 台	15 台	台	台	6.1%

35

※　低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。

32 第３号該当者が記載する様式です。次のとおり記載してください。

33 基準年度と前年度までの第３号由来の排出量及び車両台数を記載してください。

34 基準年度と前年度までの車両の種別毎の内訳台数を記載してください。

対象となる自動車（自動車 NOx･PM 法施行令第４条各号に該当する自動車）

車両の種別		ナンバープレートの分類番号
乗用自動車	普通自動車 小型自動車	3,30-39,300-399　5,50-59,500-599 7,70-79,700-799
貨物自動車	普通貨物自動車	1,10-19,100-199
	小型貨物自動車	4,40-49,400-499　6,60-69,600-699
旅客自動車	大型バス、マイクロバス	2,20-29,200-299　一部 5,50-59,500-599 一部 7,70-79,700-799
特種自動車	消防車、救急車等	8,80-89,800-899

※1 事業の用に供するものが対象
※2 被けん引車及び軽自動車は対象外
※3 概ね１年以上継続的に借り受けて使用するリース車両等は、対象
※4 中古車等を販売する事業者等が、販売することを前提に所有している自動車は対象外

35 基準年度と前年度までの燃料の種別毎の内訳台数とその比率を記載してください。なお、内訳のうち「次世代自動車」、「低燃費車」及び「上記以外」は次のとおりです。

・次世代自動車：「電気自動車」、「プラグインハイブリッド自動車」、「ハイブリッド自動車」、「燃料電池自動車」、「天然ガス自動車」のことをいいます。
「その他」はクリーンディーゼル自動車や上記区分に該当しない次世代自動車を指します。

・低燃費車：「平成 32 年度燃費基準達成車」の記載がある自動車
（「平成 32 年度燃費基準+○○%向上達成車」を含む）
「平成 27 年度燃費基準達成車」の記載がある自動車
（「平成 27 年度燃費基準○○%向上達成車」を含む）
「平成 22 年度燃費基準達成車」の記載がある自動車
（「平成 22 年度燃費基準○○%向上達成車」を含む）

※車検証の備考欄を確認してください。「平成 32 年度燃費基準達成車」は、当該ステッカーが貼付されている場合もありますが、「平成 32 年度燃費基準+20%達成車」など、別のステッカーが貼付されている場合があります。

平成 32 年度燃費基準達成車ステッカー

平成 27 年度燃費基準達成ステッカー

・上記以外：次世代自動車及び低燃費車以外の自動車であり、購入時点で上記基準を満たしていないガソリン車、ディーゼル車等が該当します。

（11）指針様式第２号（第７面）【支援シート C10】

指針様式第２号　　（第７面）

８　事業者における基準年度からの温室効果ガスの種類ごとの排出量の推移（４号該当者等）

温室効果ガスの種類	温室効果ガスの量（t-CO_2）				目標排出量（t-CO_2）
	基準年度	第１年度	第２年度	第３年度	
①非ｴﾈﾙｷﾞｰ起源 CO_2（②を除く）					
②廃棄物の原燃料使用に伴う非ｴﾈﾙｷﾞｰ起源 CO2	3,500	3,450			3,400
③CH_4					
④N_2O	50	49			48
⑤ＨＦＣ					
⑥ＰＦＣ					
⑦SF_6					
⑧NF_3					

36

36 この様式は第４号該当者が記載する様式です。次のとおり記載してください。

該当者は、基準年度と前年度までの、第４号由来の二酸化炭素及び二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出量の内訳を項目に従い記載してください。基準年度及び目標排出量については、計画書に記載した数値を転記してください。

※　「基準排出量」・「排出量」・「目標排出量」・「削減量」の記載は原則として小数点以下を切り捨て整数とします。なお、計算過程の数値は、丸めないこととします。

(12) 指針様式第２号（別紙）（第１面）【支援シート C11】

大規模事業所用
・公表対象外

37

指針様式第２号（別紙　**１事業所目**　）　（第１面）

事業活動地球温暖化対策結果報告（大規模事業所用）

１　事業所の概要等（本年度４月１日時点）

事業所の名称	**川崎 A 工場**		
事業所の所在地	**川崎市川崎区浮島町△△**		38
事業所の部門（該当する方に○を記載）	○	産業部門	
		業務部門	
事業の内容	**LED 照明設備の基盤製造、太陽光パネルの製造**		39
事業所の規模等（業務部門の場合は記載）	建物の延床面積		m²
	事業開始年月日		40
	建物の使用用途		
	建物の所有形態		
主なテナント等事業者の概要（業務部門の場合は記載）	（１）	テナント等事業者の名称	
		事業の概要	
	（２）	テナント等事業者の名称	
		事業の概要	41
	（３）	テナント等事業者の名称	
		事業の概要	

37 この様式は、**28** で記載した市内に設置している大規模事業所※に順番に番号をつけて記載してください。例　１事業所目、２事業所目・・・

※ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所。

38 事業所の名称及び所在地、産業系又は業務系の該当する方（計画書と同様）に「○」を記載してください。

39 事業所の事業内容（製造品、サービス等）を簡潔に記載してください。

40 当該大規模事業所が業務部門の場合に記載してください。（記入例では産業部門なので空欄にしてあります。）

〇建物の延床面積：

・建築物の各階の床面積の合計を記載してください。

・当該事業所がテナント等事業者である場合は、当該事業所が使用している部分の床面積の合計を記載してください。

〇建物の所有形態

・自己所有又は他者所有の別を記載してください。

41 事業所内にテナント等がある場合は、主なテナント等事業者についての情報を記載してください。

(13) 指針様式第２号（別紙）（第２面）【支援シート C12】

指針様式第２号（別紙　**１事業所目**　）（第２面）

大規模事業所用・公表対象外

42

２　温室効果ガスの排出の量等の削減目標の

（１）温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第１年度	第２年度	第３年度	目標排出量
排出量（t－CO_2）	7,000	6,500			6,400
削減率		7,1 %	%	%	8,6 %

43

（２）温室効果ガスの排出の量の原単位等の値（任意記載）

原単位等の活動量	生産量			原単位等の単位	t-CO2t/千Km
	基準年度	第１年度	第２年度	第３年度	目標とした値
排出量原単位等の値	0.8755	0.8120			0.8000
活動量の値	7995.4	8005.3			8000.0
排出量原単位等の削減率		7,3 %	%	%	8,6 %

44

（３）　計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第１年度	**川崎 A 工場では制御室と事務所の空調設備を高効率の空調設備に更新したことにより、排出量、原単位ともに基準年度比で約 7%削減した。**
第２年度	
第３年度	

45

３　温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

NO.	対策の名称	対策の内容 【計画期間の途中で対策を追加した場合は、対策の内容の最後に(〇〇年度追加)と記載してください】	実施年度に〇を記載してください。 第１年度	第２年度	第３年度
1	**△△設備更新**	**△△設備における高効率機器への更新**	〇		
2	**外部機関の利用**	**外部専門家による省エネ診断を受診する。**	〇		
3	**生産設備のエネルギー管理**	**圧縮機の運転解析を行い、運転管理基準を変更する。**		〇	
4	**照明設備の運用管理**	**照明設備の更新時には、高効率照明ランプを採用する。**			〇
5	**ファンおよびブロアーの運転管理**	**排気ファン８基の運転台数の制御システムを採用する。（2022 年度追加）**			〇
6					
7					

46

42 37 で記載した事業所番号（例　１事業所目、２事業所目・・・）に対応する事業所番号を記載ください。

〇この様式は大規模事業所の様式であり、第１号、第２号に由来する排出量等について記載してください。（第３号、第４号由来の排出量は加算不要です）

43 大規模事業所単位での排出量等、削減率を、指針様式第２号（第 1-1 面）の 09 と同様の考え方で記載してください。

※ ただし電気事業者に該当する事業所は配分前の排出量を記入してください。（09 の欄は配分後の排出量を記載してください。）

44 計画書に原単位による削減目標を記載した事業者は記載してください。
指針様式第２号（第 1-1 面）の 10 と同様の考え方で記載してください。

45 計画期間の第 1 年度～第 3 年度における、温室効果ガスの排出の量の状況についての説明を記載します。排出量の増減の状況及びその原因等を記載してください。

46 計画期間の第 1 年度～第 3 年度において実施した対策及び実施年度に「〇」を記載します。

〇 計画期間の途中で対策を追加した場合は、記載例の様に対策の内容の最後に「(〇〇年度追加)」と記載してください。

(14) 添付書類

ア　添付書類の種類

報告書には以下の書類を添付してください。（下記①～⑥以外にも、協議の上、必要に応じて資料の提出を求める場合があります。）また、付録（56 ページ）にあるチェックリストに必要な書類が簡単にまとまっていますので、ご活用ください。

以下の①～⑥の番号は
チェックリストの番号
に対応しています。

Ⅱ．添付書類等［第1，2，4号該当者用］

No	添付書類	該当	Check	備考	手引き参照ページ
①	前年度のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量の算定根拠資料			①-1～①-2 はどちらかを必ず添付、①-3～①-4 は各々必要な場合のみ添付	P.35
①-1	入力支援シート（A1, A2, A3, A7）	○	□		P.35,47
①-2	エネルギー起源 CO_2 の算定根拠	○	□	①-1 相当（入力支援シートを未使用の場合のみ）	P.35
①-3	使用した排出係数の算定根拠	△	□	入力支援シート A3 に記載の初期値及び使用電気の排出係数において経産省等公表値を使用しない場合のみ	P.35
①-4	「その他ガス」算定の過程及び根拠	△	□	第4号該当者のみ（任意で入力支援シート A1「その他ガス」欄に記載した事業者を含む）	P.35,48
②	原単位に係る算定根拠	△	□	原単位による目標を設定している場合 入力支援シート A8（相当）	P.14,36
③	削減目標を達成するための措置の内容を説明する書類	△	□	「ふか年 PDCA シート」または「自由様式による説明書類」または「点検表」	P.36,37
④	減製後排出量算定のためのクレジット、川崎メカニズム等の根拠資料	△	□	クレジット等を取得した事業者のみ 入力支援シート A6（相当） ※川崎メカニズムの場合は、指定の算定シートを添付	P.36,41,53
⑤	減製後排出量算定のためのクレジットの川崎市域への振り分け根拠	△	□	クレジット等を取得した事業者のうち、市内外で事業活動を実施している事業者	P.36

①-1、①-2、①-4　前年度のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量の算定根拠資料

支援シートの次のシートのうち、前年度に係る部分を印刷し、報告書に添付してください。

○第１、２、４号該当者：ワークシート A1、A2、A3、A7

※ワークシート A3 にあらかじめ入力されている排出係数を変更した場合は、使用した排出係数の算定根拠を添付してください。

※第４号該当者（任意でエネルギー起源CO_2以外の温室効果ガスについて記載した事業者を含む）については、ワークシート A1「その他ガス」の欄に記載した温室効果ガス排出量の算定根拠（算定式等）を併せて添付してください。

○第３号該当者：ワークシート A4、A5

※対象車両に電気自動車がある事業者は、ワークシート A2 を印刷し、添付してください。

＊支援シートを使用せずに報告書を作成している事業者

第１、２、４号該当者のうち、支援シートを使用せずに報告書を作成している事業者は、次の資料を事業所ごとに作成し、添付してください。

・エネルギー起源CO_2の算定根拠
　事業所別のエネルギーの種類ごとの使用量（A1 シート相当）と、使用した排出係数（A2、A3 シート相当）を記載の上、算定過程のわかる資料を添付してください。

・省エネ法、温対法に規定する排出係数以外の値を排出係数として使用した場合は、使用した排出係数の算定根拠を添付してください。

・第４号該当者は、エネルギー起源CO_2以外の温室効果ガスの算定根拠（算定式等）を添付してください。

②　原単位に係る算定根拠資料

原単位による目標を設定している事業者は、次の資料を添付してください。

・指針 様式第２号（第 1-1 面）（支援シート C3）又は（第 1-2 面）（支援シート C4）に記載の前年度の値（10、15）の算定根拠

・指針 様式第２号（別紙）（第２面）（支援シート C12）に記載の前年度の値（44）の算定根拠

※シート A8 または A9 がこれらに相当しますので、添付してください。これらのシートでは説明できない場合は別資料でご説明ください。

③　温室効果ガスの排出量の削減目標を達成するための措置の内容を説明する書類

次の(ｱ)～(ｳ)のいずれかを添付することでご説明ください。

(ｱ)　３カ年 PDCA シート（詳細は次節参照）

(ｲ)　（自由様式）措置の内容を説明する書類

(ｳ)　点検表（詳細は次節参照）

④　調整後排出量の算出の際に用いた調整後排出量算定のためのクレジット（電気事業者より供給を受けた電気使用に伴うものを除く）、川崎メカニズム等の根拠資料

※シート A6（相当）を印刷し、添付してください。

※川崎メカニズムの域外貢献量の様式については、市から提供されるエクセルファイルに、一部記入した上で添付いただきます。記入方法については、イ(ｳ)（41 ページ）に記載しております。

⑤　市内外で事業活動を行っている事業者における、調整後排出量算定のためのクレジットの川崎市域への振り分け根拠

⑥　自ら生成した熱又は電気の外部供給量の算定根拠

自ら生成した熱又は電気を外部供給している事業者は、次の資料を添付してください。

・外部供給した熱又は電気の生成方法の説明資料（フロー図等）

・外部供給に係る値の算定に当たり、係数を使用している場合は、係数の算定根拠

イ　添付書類の書き方詳細

（7）３カ年 PDCA シート

市の HP から
ダウンロード可

記入例

記入例（第1号該当者　産業編）

3ヵ年PDCAシート[A 株式会社]

20△△年○月△日

承認	M	作成	A 、B 、C

主な削減のための措置	担当部門	削減量（t-CO2/年）		2017	2018	2019	具体的な実施内容 2017	2018	2019
		合計	計画	70	220	340			
		合計	実績	71	165	330			
1.　川崎第2工場の省エネルギー推進組織体制の下、PDCAサイクル活動を推進する。 ①エネルギーの見える化を推進し、個別の管理標準を見直す。 ②主要設備毎に、削減目標を定めて、PDCAサイクルを回す。 ③省エネ効果を確認し、他の工場に水平展開する。	省エネ推進チーム	計画(P)		50	150	200	・管理標準を整備していない設備・装置については至急作成し、エネルギー管理範囲を使用量の80%以上にすること。 ・さらに、原単位管理も含めて、エネルギーの見える化を推進する。	・管理標準の見直し ・エネデータを分析し、設備の問題点を省エネ推進委員会で検討する。 ・委員会で採用した省エネ投資案件ごとに工事計画を作成し、スケジュールを調整する。	・省エネ投資案件の評価を行う。 ・PDCAサイクルを活性化させ定着化させる。 ・次期省エネ計画を作成する。
		実績(DC)		55	80	200	・第2工場の管理標準は全て整備した。 ・エネデータの分析から、原単位の回帰式を作成し、原単位管理を開始した。 ・第2工場の従業員にエネデータを公表し、エネ情報の共有化をし、省エネ改善策を募った。	・加熱炉の管理標準を見直し改定した。 ・委員会で老朽化設備の更新計画を検討し、承認された。 ・省エネ投資案件について、費用対効果などの評価を実施し、○○設備に高効率の圧縮機を導入することに決定した。	・老朽化設備（3件）更新と省エネ投資（2件）の実施により、期待通りの省エネ効果を上げた。 ・節電と都市ガス使用量を計画通り削減できた。 ・新規の省エネ提案を盛り込んだ」次期計画を作成した。
		実施責任者評価（A）		○	△	◎	・管理標準については今後も引き続き改善していくこと。 ・省エネの設備投資は費用対効果など総合的に評価すること。	・エネルギーの見える化が定着。 ・省エネ投資を計画的に進めること。 ・PDCAサイクル活動を強化すること。	・PDCAサイクル活動が定着してきた。 ・次期計画期間は省エネ投資と、省エネ対策を進める。
		総合評価		・管理標準を見直し改定した。 ・主要設備のエネルギーの見える化と原単位管理を推進した。 ・エネ情報の共有化も進み、設備の改善提案が増加した。 ・省エネ案件の実施により、川崎第2工場の省エネ化が進展し、中長期計画を達成できる見込みである。					
2、　加熱炉の燃焼管理 ①個別の製品毎に適正な空気比に調整し、燃焼効率を改善する。 ②改善内容を管理標準に反映させる。 ③炉体の断熱性能を向上させる。	製造A課	計画(P)		10	20	50	・製品毎に空気比を確認する。 ・低空気比の運転方法を確認する。	・加熱炉の管理標準の見直しする。 ・製品C,Dの空気比最適管理する。 ・炉体の断熱性能を測定評価する。	・追加対策（送風機にインバータ導入）を検討する。 ・炉体の断熱性向上施策を実施する。
		実績(DC)		5	20	50	・製品AとBについて、空気比を調整した運転を実施し管理標準に反映した。 その結果、燃料使用量を3%削減できた。	・加熱炉の運転マニュアルと管理標準を改善した。 ・製品C,Dの空気比の最適値を決定した。 ・炉体の断熱性能を測定評価し改善箇所を特定した。	・追加対策の送風機にインバータを導入と炉体断熱工事を実施した。
		実施責任者評価（A）		△	○	◎	・製品CとDも運転条件を適正化すること。	・期待通り、加熱炉の燃料使用量の削減ができ、省エネに寄与していることを確認した。 ・次年度は、炉体断熱性向上施策と排風機のインバーター化を実施する。	・追加対策も成果を上げており、高く評価したい。継続して加熱炉、送風機の運転改善を期待する。
		総合評価		・製品毎に適性空気比を調整し炉体断熱性向上と送風機インバータ化を実施したことにより高い省エネ成果を得た。					

ホームページで配布しているエクセルには２ページ目や、他の業界毎の記入例を記載しております。

計画書の手引きでも記載しておりますが、策定した計画は適切に進行管理（PDCA サイクル）を行う必要があり、次の点に留意しながら取組を進めていただくとともに、前年度の進行管理（PDCA サイクル）の状況を記入例にならって「３カ年 PDCA シート」に記載してください。

不明な点、難しい点等については、市の担当者までご相談ください。

(a) 組織体制の確立

構築した温暖化対策推進体制に合わせて、適切な進行管理（PDCA サイクル）を行うための組織体制の構築、人員の確保等を行う。

エネルギー統括管理者、企画推進者、エネルギー管理者を選任するとともに責任と職務権限を明文化する。

(b) ３カ年 PDCA シートの作成

具体化した対策について、進行管理のためのスケジュール表として３カ年 PDCA シートを作成し、進行管理する。作成にあたっては、５Ｗ１Ｈ（誰が、いつ、どこで、何を、なぜ、どのように）を明確にする。

(c) 実施項目別削減量の確認

対策の実施項目別に削減量を推定する。（基準年度までのエネルギー使用状況を元に数値化）

(d) 実施状況のチェックと評価

定期的に実施状況を確認し年度末に数値化し３カ年 PDCA シートに記入する。以上の内容について関係者で審議し評価する。

必要により、計画の修正を行う。

（イ） 点検表

記入例及び注意点は以下注記のとおりです。

- 市のＨＰからダウンロード可
- 産業部門用、業務部門用、自動車部門用の３つがあるので注意

点検表（産業部門）

事業者名	○○株式会社
事業所名	川崎工場

計画時に入力したこれらの欄は変更せず、特記事項があれば備考に記載してください。

1.一般管理事項

分類番号	区分名称	管理番号	点検内容	該当	基準年度までの実施状況	計画期間における達成目標	実施状況 1年度	実施状況 2年度	実施状況 3年度	備考
(1)管理体制の構築										
0101010	推進体制の整備	01	指針に基づく推進体制の整備	○	100%	100%	75%	100%		R1推進体制見直 R2実施
		02	温室効果ガス排出削減対策責任者の設置(役割分担、責任の所在の明確化) 経営者による対策目標の明示	○	100%	100%	100%	100%		
		03	各担当部署で[illegible] それらを検討[illegible]			100%	100%	100%		
		04	必要な人材及[illegible]			100%	100%	100%		
		05	適切な進行管[illegible] 推進体制の整備			100%	50%	75%		R1実施 R2実施
		06	管理マニュアル作成、研修体制の整備	○	50%	100%	100%	100%		
0101021	外部機関の利用等	01	ISO14001やISO50001、エコアクションプランなどの社内[illegible] 三者[illegible]		[illegible]0%	75%	100%	100%		R1実施
		02	外部[illegible] 及び[illegible]		[illegible]25%	50%	25%	50%		R2実施
(2)維持管理全般										
		01	空調[illegible] 縮空[illegible] に係る機器管理台帳等の整備		[illegible]50%	100%	75%	100%		R1実施 R2実施
	管理		性、分析、結果に基づく定期的教育							
(3)電力管理										
0103010	低炭素電力の利用	01	再生可能エネルギー源により発電した電力や二酸化炭素排出係数のより小さい電力を積極的に利用		0%	50%	0%	50%		R2実施

※表中の灰色の項目は目標対策です。これ以外は基本対策になります。

推進体制の変更、生産ラインの追加、自己評価の見直し等で、基準年度の数値より下がることもあります。備考にその旨記載ください。

対策を実施した年度は、数値を修正（自己評価で 25%刻み）し、備考欄に実施年度を追記します。（過年度の記載は消さずに残してください。）
また、日常的な点検レベル、軽微な事項については記載不要です。

2-1.ボイラー、工業炉、蒸気系統、熱交換器等（その1）

分類番号	区分名称	管理番号	点検内容	該当	基準年度までの実施状況	計画期間における達成目標	実施状況 1年度	実施状況 2年度	実施状況 3年度	備考
(1)燃料の燃焼の合理化										
0201010	空気比の管理	01	燃焼設備の空気比の適正管理	○	100%	100%	100%	100%		
0201020	燃焼設備の効率管理	01	複数の燃焼設備を使用する場合、燃焼設備全体としての熱効率を高く管理するための燃焼負荷の調整	×						
		02	燃料の粒度、水分、粘度等性状に応じた高い燃焼効率での運転管理	○	50%	100%	75%	100%		R1実施 R2実施
0201030	燃焼設備の保全管理	01	定期的な保守、点検の実施	○	100%	100%	100%	100%		
		02	バーナーノズルの点検、清掃、整備の実施	○	50%	100%	100%	100%		R1実施

※表中の灰色の項目は目標対策です。これ以外は基本対策になります。

(ｳ) 製品別域外貢献量算定シート

川崎メカニズム認証制度に認証された域外貢献量を、計画書及び結果報告書における調整後排出量へ反映することができます。

反映する値については、認証を受けた事業者に個別に市から提供するエクセル「製品別域外貢献量算定シート」を使用して計算します。また、算出される値を支援シート（後述する A6 シート　53 ページ参照）に入力することで、計画書及び結果報告書の各様式に反映されます。

(a) 反映する値の計算方法

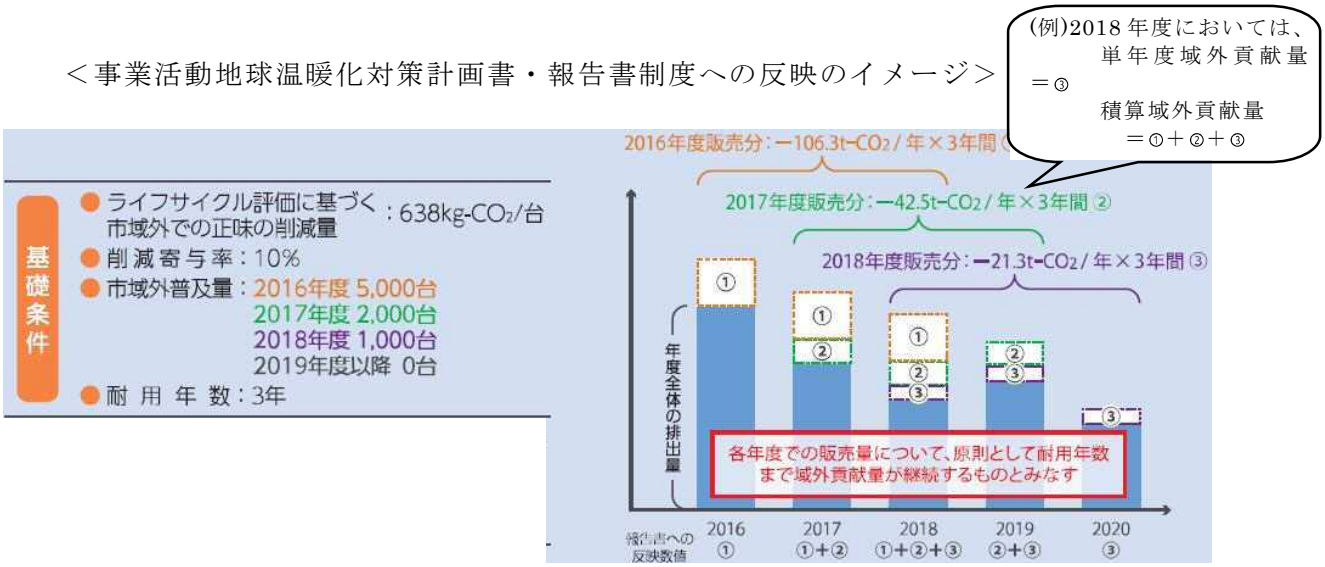
認証製品等の域外貢献量を厳密に算定するためには、製品等の普及量や普及後の状況を単年度ごとに把握する必要があります。しかしながら、普及後の最終消費者の使用状況について、詳細に追跡することは困難です。そこで、調整後排出量に反映する値は、次のとおりとします。

●ある年度の普及量による域外貢献量は、その年度から(製品等の耐用年数)年間にわたり継続して反映することとする。このとき、単年度の反映値（以下「単年度域外貢献量」という。）は、その年度の普及量による域外貢献量を耐用年数で割った値とする。

（例）2016 年度の普及量による域外貢献量が x、耐用年数を a 年とすると、単年度域外貢献量 x/a を、2016 年度から(2016+a-1)年度までの a 年間にわたって反映する。

●調整後排出量へ反映する値（以下「積算域外貢献量」という。）は、報告年度までの各年度の単年度域外貢献量を合算した値とする。

＜事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度への反映のイメージ＞



(b) 計算の手順

調整後排出量へ反映する値は、市から提供をするエクセル「製品別域外貢献量算定シート」を用いて計算します。以下の説明を参考に必要事項を入力の上、「03 出力シート」を調整後排出量への反映数値の根拠資料として添付してください。(電子ファイルを提出するときは、エクセル一式をそのまま提出してください。)

(i) 01 基本情報シート

認証製品・技術等の認証情報があらかじめ入力されています。このシートに入力する箇所はありません。シートは保護されているため、変更が必要な場合は市にご相談ください。

この「01基本情報」シートは市が入力します。
記入内容の変更が必要な場合はお申し出ください。

<認証製品・技術等の基本情報>

認証番号	2016-XX
事業者番号（計画書制度対象事業者）	XXXX
事業者名	○○株式会社
製品・技術等の名称	△△装置
比較対象製品・技術等	××装置
単位	台

<認証情報と除外年度>

認証年度	2016年度
耐用年数	3年
除外対象になった年度	
削減寄与率	100%

製品等が域外貢献除外対象となった場合に入力します。（除外年度以降の普及量は、単年度域外貢献量及び積算域外貢献量貢献量に反映されません。）

<段階別温室効果ガス排出量の差分>

			評価バウンダリ
原材料調達段階	1.00E+00	tCO2/台	1
生産段階	2.00E+00	tCO2/台	0
流通・販売段階	3.00E+00	tCO2/台	1
使用・維持管理段階	4.00E+00	tCO2/台	1
廃棄・リサイクル段階	5.00E+00	tCO2/台	1
機能単位あたりのCO_2削減量（評価バウンダリ考慮）	1.30E+01	tCO2/台	

01基本情報

（ii）02 普及量入力シート

報告年度の市域外普及量を入力することで、同年度の単年度域外貢献量及び積算域外貢献量が計算されます。入力箇所以外は保護されているため、変更が必要な場合は市にご相談ください。

川崎市域外への普及量を、認証前年度から報告年度まで入力してください。
単年度域外貢献量・積算域外貢献量が自動で計算され、「03出力シート」に反映されます。

A

年度（年）		川崎市域外への普及量（台）	単年度域外貢献量（tCO2）	積算域外貢献量（tCO2）
2015		10	4.33E+01	4.33E+01
2016	認証年度	20	8.67E+01	1.30E+02
2017		30	1.30E+02	2.60E+02
2018		40	1.73E+02	3.90E+02
2019				
2020				
2021				
2022				
2023				
2024				
2025				
2026				
2027				
2028				
2029				

B　C

02普及量入力

A　認証製品等の認証年度を示しています。

B　報告年度の市域外普及量を入力してください。

※ 報告年度より前の市域外普及量については、あらかじめ入力されています。変更が必要な場合は市にご相談ください。

C　報告年度の単年度域外貢献量及び積算域外貢献量が計算されます。積算域外貢献量が、調整後排出量へ反映する値です。

（iii）03 出力シート

02 普及量入力シートに市域外普及量を入力することで自動で完成します。（このシートを調整後排出量への反映数値の根拠資料として添付してください。）

シートは保護されているため、変更が必要な場合は市にご相談ください。

市域外への貢献分（域外貢献量）の調整後排出量反映数値算定シート

<認証情報>

認証番号	2016-XX
事業者番号（計画書制度対象事業者）	XXXX

事業者名	○○株式会社
製品・技術等の名称	△△装置
比較対象製品・技術等	××装置
製品使用年数（耐用年数）	3年

<域外普及量と積算域外貢献量（年度別）>

報告年度	川崎市域外への普及量		積算域外貢献量	
2015年度	10	台	43	tCO2
2016年度	20	台	130	tCO2
2017年度	30	台	260	tCO2
2018年度	40	台	390	tCO2

E

D

※ただし、（）で囲まれた普及量は域外貢献対象外

各表３列目「積算域外貢献量」の数値が、計画書・結果報告書の「調整後排出量」に反映する値です。整数値をシートA6に入力してください。

03出力

D 積算域外貢献量を示しています。この値が、調整後排出量に反映する値です。報告年度の積算域外貢献量の整数値をシート A6 に転記してください。

補足）同一事業者で複数の認証を受けている場合は、全ての認証製品等の積算域外貢献量をシート A6 に転記してください。

E 認証から一定年度経過し、先進性が認められなくなった等の理由で算定対象から除外された場合、その年度以降の普及量は（）付きで表示されます。（）付きの普及量は、単年度域外貢献量及び積算域外貢献量に反映されません。

第3章 支援シートの利用による排出量等の算定方法

1. 支援シートの構成と入力の流れ

支援シートは「はじめに」シート及びA、B、Cのシートで構成されており、この順番に入力していきます。

「はじめに」　〔結果報告書作成時には加筆等する必要はありません。〕

A1～A9　必要な基礎データを入力していきます。
これら入力により各様式（B、C）に各値が自動転記されます。

B1～B12　計画書の様式シートです。〔結果報告書作成時には加筆等する必要はありません。〕

C1～C12　結果報告書の様式シートです。
①自動転記以外で空欄になっている黄色のセルに必要事項を入力
②自動転記されている緑色のセルは必要に応じて修正を行ってください。

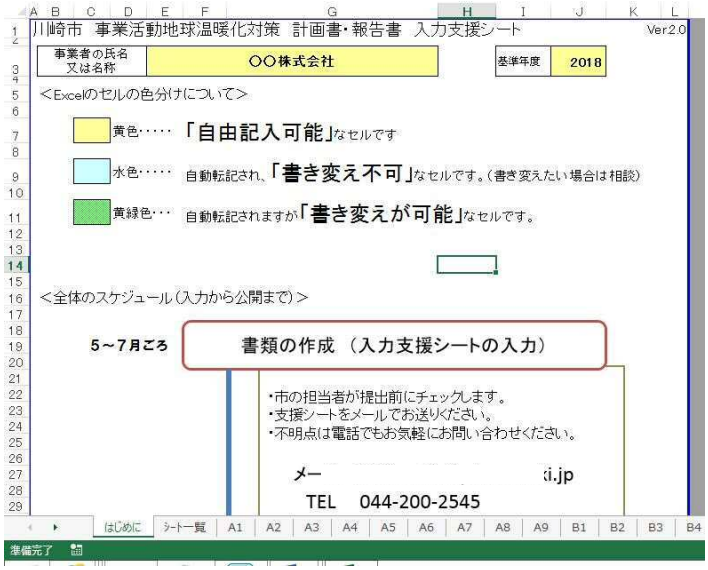
2. 支援シート中のセルの色分けについて

黄色いセル・・・「自由記入可能」なセル
（あらかじめ初期値が入力されているセルもあります）
水色のセル・・・自動転記され、「書き変え不可」なセル
（書き変えたい場合は市の担当者に相談してください。）
緑色のセル・・・自動転記されますが「書き変えが可能」なセル
事業者によっては値の修正が必要になるセルです。値をご確認ください。

3.　各シートの入力方法

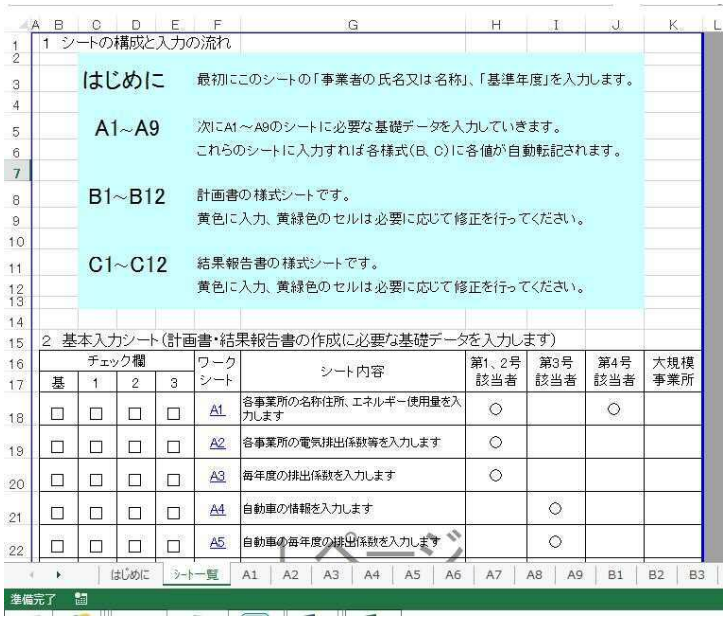
ア 「はじめに」のシート

結果報告書の作成時にはこのシートは加筆等する必要はありませんが、セルの色分け、全体のスケジュールについてご確認ください。



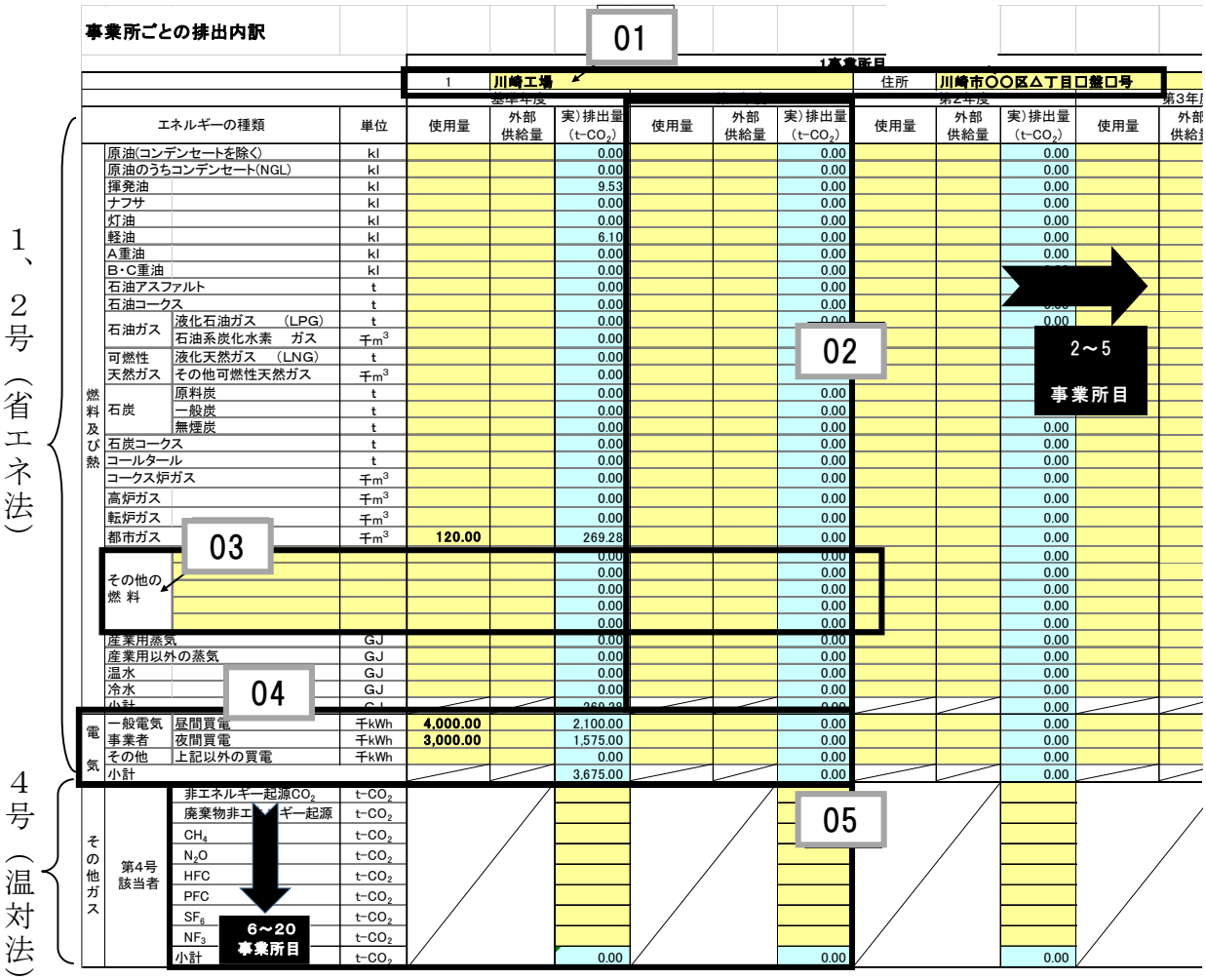
イ 「シート一覧」のシート

このシートは加筆等する箇所はありませんが、入力の流れをご確認いただき、チェックリストもご活用ください。



イ 「A1」シート（第 1、2、4 号該当者、大規模事業所用）

前年度の温室効果ガスの排出量を算出する基礎資料として、事業所ごとのエネルギー・燃料の使用量を入力してください。このワークシートに 20 事業所の入力が可能です。



01 事業所の名称及び住所を入力します。排出量が少ない事業所が多くある場合は、「市内 40 店舗分」（住所空欄）など、まとめて記入することも可能です。計画期間中に事業所を新設した場合は、本シートの次の事業所の入力欄（○事業所目）に新設した事業所に関するデータを入力してください。

02 第 1、2 号該当者が、燃料種毎に各年度の使用量を入力します。計画書作成の際は、「基準年度」の欄のみ入力してください（第 1 年度～第 3 年度の欄は、報告書作成の際に使用します）。「使用量」の他に「外部供給量」の項目がありますが、これは、売電など他事業者（所）に供給した量を記入します。なお、入力にあたっては、外部供給量の算定根拠を示す資料を提出してください。

※1 外部供給量：自ら生成した熱又は電気をエネルギー管理権原の異なる他人へ供給している量。

※2 小数点以下第 3 位を四捨五入し小数点以下第 2 位で入力してください。

03 この欄を用いる場合は単位の入力を忘れないようにしてください。(A3 シートに関係）09 でも入力する必要があります。

04 「一般電気事業者」欄については一般送配電事業者（東京電力エナジーパートナー株式会社等、旧一般電気事業者を指します)、それ以外の電気事業者から購入している場合は、「その他　上記以外の買電」の欄に使用量等を入力してください。

05 第 4 号該当者が、「その他ガス」欄に各事業所の合計量（二酸化炭素換算）を入力します。

※ 小数点以下第 3 位を四捨五入し小数点以下第 2 位で入力してください。

ウ 「A2」シート（第 1、2 号該当者、大規模事業所用）

電気の排出係数を事業所毎に入力します。

事業所等一覧（第1年度）

番号	事業所名	住所	（実）使用電気の排出係数（tCO_2/千kWh）	（調）使用電気の排出係数（tCO_2/千kWh）	電力購入先（電気事業者名）
1	川崎工場	○○区△丁目□番一□号	0.530	0.519	東京電力
2	川崎第二工場	○○区△丁目□番□号	0.530	0.519	東京電力
3	営業所	○□区×丁目×番○号	0.439	0.420	東京電力/○○エナジー
4	第二営業所	○△区×丁目□番△号	0.304	0.299	○○エナジー
5	倉庫	×□区○丁目×番○号	0.530	0.519	東京電力
6					

06

07

06 前年度の記入欄に、事業所毎に電気の排出係数を入力します。なお、（実）は実（基礎）排出係数を、（調）は調整後排出係数を入力します。また、表示される事業所名・住所に間違いがないか確認してください。

※１ 毎年の電気排出係数の値は、次のホームページなどの情報から”転記”してください：「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度について」（環境省・経済産業省）

http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/

※２ 年度途中で電気事業者が変わった場合は、購入電力量比による加重平均排出係数を入力し、平均排出係数の算定根拠資料を添付してください。

※３ 複数の電気事業者から購入の場合は、購入電力量比による加重平均排出係数を入力し、平均排出係数の算定根拠資料を添付してください（シート A2-2 を活用ください）。

※４ 電気事業者から排出係数が公表されていない場合は「環境省・経済産業省のＨＰ」に記載する「代替値」を入力してください。

※５ 自社内で発電した電気を使用している場合や、※１に排出係数が公表されていない事業者から電気を購入している場合には、独自に算出した排出係数を入力するとともに算定根拠資料を添付してください。また、算定の方法が不明な場合には御相談ください。

07 年度途中で電気事業者が変わった場合や、複数の電気事業者から購入した場合は、「電力購入先」欄には「／」等で区切り複数明示してください。

エ 「A3」シート（第 1、2 号該当者、大規模事業所用）

第 1～3 年度の排出係数等が初期値として入力されており、必要に応じて修正します。

排出係数一覧

エネルギーの種類			第１年度 単位発熱量		排出係数		CO_2換算		単位発熱量	
燃料	原油(コンデンセートを除く)		38.2	GJ/kl	0.0187	tC/GJ	2.619	tCO_2/kl	38.2	GJ/kl
	原油のうちコンデンセート(NGL)		35.3	GJ/kl	0.0184	tC/GJ	2.382	tCO_2/kl	35.3	GJ/kl
	揮発油		34.6	GJ/kl	0.0183	tC/GJ	2.322	tCO_2/kl	34.6	GJ/kl
	ナフサ		33.6	GJ/kl	0.0182	tC/GJ	2.242	tCO_2/kl	33.6	GJ/kl
	灯油		36.7	GJ/kl	0.0185	tC/GJ	2.489	tCO_2/kl	36.7	GJ/kl
	軽油		37.7	GJ/kl	0.0187	tC/GJ	2.585	tCO_2/kl	37.7	GJ/kl
	A重油		39.1	GJ/kl	0.0189	tC/GJ	2.710	tCO_2/kl	39.1	GJ/kl
	B・C重油		41.9	GJ/kl	0.0195	tC/GJ	2.996	tCO_2/kl	41.9	GJ/kl
	石油アスファルト		40.9	GJ/t	0.0208	tC/GJ	3.119	tCO_2/t	[illegible]	[illegible]
	石油コークス		29.9	GJ/t	0.0254	tC/GJ	2.785	tCO_2/t	[illegible]	[illegible]
	石油ガス	液化石油ガス(LPG)	50.8	GJ/t	0.0161	tC/GJ	2.999	tCO_2/t	[illegible]	[illegible]
		石油系炭化水素ガス	44.9	GJ/千m^3	0.0142	tC/GJ	2.338	tCO_2/千m^3	44.9	GJ/千m^3
	可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)	54.6	GJ/t	0.0135	tC/GJ	2.703	tCO_2/t	54.6	GJ/t
		その他可燃性天然ガス	43.5	GJ/千m^3	0.0139	tC/GJ	2.217	tCO_2/千m^3	43.5	GJ/千m^3
	石炭	原料炭	29.0	GJ/t	0.0245	tC/GJ	2.605	tCO_2/t	29.0	GJ/t
		一般炭	25.7	GJ/t	0.0247	tC/GJ	2.328	tCO_2/t	25.7	GJ/t
		無煙炭	26.9	GJ/t	0.0255	tC/GJ	2.515	tCO_2/t	26.9	GJ/t
	石炭コークス		29.4	GJ/	0.0294	tC/GJ	3.169	tCO_2/t	29.4	GJ/t
	コールタール		37.3	[illegible]	0.0209	tC/GJ	2.858	tCO_2/t	37.3	GJ/t
	コークス炉ガス		21.1	[illegible]	0.0110	tC/GJ	0.851	tCO_2/千m^3	21.1	GJ/千m^3
	高炉ガス		3.41	[illegible]	0.0263	tC/GJ	0.329	tCO_2/千m^3	3.41	GJ/千m^3
	転炉ガス		8.41	GJ/千m^3	0.0384	tC/GJ	1.184	tCO_2/千m^3	8.41	GJ/千m^3
	都市ガス		45.0	GJ/千m^3	0.0136	tC/GJ	2.244	tCO_2/千m^3	45.0	GJ/千m^3
	その他の燃料						0.000			
							0.000			
							0.000			
							0.000			
							0.000			
熱	産業用蒸気		1.02	GJ/GJ	0.060	tCO_2/GJ	0.060		1.02	GJ/GJ
	産業用以外の蒸気		1.36	GJ/GJ	0.057	tCO_2/GJ	0.057		1.36	GJ/GJ
	温水		1.36	GJ/GJ	0.057	tCO_2/GJ	0.057		1.36	GJ/GJ
	冷水		1.36	GJ/GJ	0.057	tCO_2/GJ	0.057		1.36	GJ/GJ
電気	一般電気事業者	昼間買電	9.97	GJ/千kWh					9.97	GJ/千kWh
		夜間買電	9.28	GJ/千kWh					9.28	GJ/千kWh
	その他	上記以外の買電	9.76	GJ/千kWh					9.76	GJ/千kWh

08

09

第1～3年度目

08 温室効果ガス排出量や原油換算エネルギー使用量の算定に使用する係数を入力します。初期値として、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」（平成 18 年 3 月 29 日経済産業省・環境省令第 3 号を反映した単位発熱量・排出係数が入力されています（電気に関しては、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則」（昭和 54 年 9 月 29 日通商産業省令第 74 号））。単位発熱量・排出係数の変更があった場合や、実測値など、初期値以外の値を使用する場合に、必要に応じ入力してください（初期値以外の値を使用する場合は、事前に市との協議が必要となります。また、併せてその根拠資料が必要です）。基準年度や報告年度以前の年度の欄に入力されている数値は変更しないでください。

※ 参考ホームページ：「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度について」（環境省・経済産業省） http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/

09 エネルギーの種類に規定しているもの以外のエネルギーを使用している場合には、その名称及び排出係数などを入力してください。なお、この項目の記入にあたっては、排出係数の算出根拠を示した資料を提出してください。

オ 「A4」シート（第３号該当者用）

温室効果ガスの排出量を算出する基礎資料として、自動車の情報、燃料の種類、燃料使用量、走行距離などを入力します。

自動車管理表

A	B	C	D		E	F	G							
番号	車両番号	初度登録年月	自動車の区分	燃料の種類	型式	年間走行距離(km)	年間燃料使用量	単位	年間電気使用量	単位	電気の排出係数 実排出係数	電気の排出係数 調整後排出係数	単位	年度中に「抹消・移転・変更（使用の本拠の位置が市外）」
						第1年度								
1	川崎*00す18**	平成20年4月	普通貨物自動車	天然ガス自動車	△△△-XXXX	26,789	8,472	m3		−			−	
2	川崎*00せ79**	平成22年1月	普通貨物自動車	天然ガス自動車	△△△-XXXX	26,555	8,286	m3		−			−	
3	川崎*00た29**	平成22年2月	普通貨物自動車	天然ガス自動	X	7,320	2,288	m3		−			−	
4	川崎*00な61**	平成20年5月	普通貨物自動車	天然ガス自動	X	14,703	4,650	m3		−			−	
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮		⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
104	川崎*00た52**	平成24年10月	乗用自動車	電気自動車	X	15,037		−	2,781	kWh	0.531	0.522	t-CO2/千kWh	
105	川崎*00た52**	平成24年10月	乗用自動車	電気自動車	XXXX	9,345		−	1,730	kWh	0.531	0.522	t-CO2/千kWh	
106	川崎*00た52**	平成24年10月	乗用自動車	電気自動車	△△△-XXXX	10,810		−	2,000	kWh	0.531	0.522	t-CO2/千kWh	

10

11

第2～3年度目

10 各列を以下に従い入力してください。

○新規に導入した自動車に係る情報を、A 列～E 列に入力します。

A 列：連番としてください。

B 列：車検証の内容を確認して入力してください。

C 列：車検証の内容を確認して入力してください。

D 列：自動車の区分と燃料の種類をプルダウンから選択してください。

※プルダウンでは以下の項目から選択します。
自動車の区分：普通貨物自動車、小型貨物自動車、大型バス、マイクロバス、乗用自動車、特種自動車

※燃料の種類は指針様式第１号（第７面）のイのとおり、次世代自動車、低燃費車、上記以外（次世代自動車、低燃費車以外の車）に該当します。35 記載の解説（28 ページ）を参考にしながら、次表のいずれかを選択してください。

	プルダウン
次世代自動車	電気自動車 ﾌﾟﾗｸﾞｲﾝﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ自動車（ガソリン） （軽油） ハイブリッド自動車（ガソリン） （軽油） 燃料電池自動車 天然ガス自動車 その他（次世代自動車）
低燃費車	低燃費　ガソリン自動車（ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ除く） 低燃費　ディーゼル自動車（ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ除く） 低燃費　ＬＰＧガス自動車 低燃費　その他（低燃費車）
上記以外	ガソリン自動車（ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ除く） ディーゼル自動車（ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ除く） ＬＰＧガス自動車 その他（上記以外） ※

※ 次世代自動車、低燃費車に該当しない自動車である場合はこちらから選択してください。

E 列:車検証の内容を確認して入力してください。

F 列:自動車ごとに、各事業者で記録している走行距離を入力してください。

※ 小数点以下第 1 位を四捨五入し整数で入力してください。

G 列: 自動車ごとに、各事業者で記録している燃料使用量を入力してください（電気自動車除く)。電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車は年間電気使用量、電気の排出係数を入力してください。計画期間（第１年度～第３年度）の途中に新規導入した場合には、当該年度に入力するとともに、基準年度の「電気の排出係数」の欄にも、基準年度の排出係数の値を記入ください。なお、プラグインハイブリッド車のみ燃料使用量と電気使用量の両方を入力する必要があります。

※ 燃料使用量及び電気使用量は、小数点以下第 1 位を四捨五入し整数で入力してください。

※ 毎年の電気排出係数の値は、次のホームページなどの情報から”転記”してください:「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度について」(環境省・経済産業省)

http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/

11 前年度中に、【抹消登録】、【移転登録】、【変更登録】（変更登録は、使用の本拠の位置が市外になったものに限る）をした自動車は、セルのプルダウンから●を選択してください。その選択台数は年度末台数カウントから差し引かれます。

カ 「A5」シート(第 3 号該当者用)

第 1～3 年度の車両に関する排出係数などを入力します。

第1年度

区分	単位発熱量		排出係数		CO_2換算	
電気自動車						
天然ガス自動車	45.0	GJ/千Nm^3	0.0136	tC/GJ	2.244	tCO2/千Nm^3
メタノール自動車						
ハイブリッド自動車(ガソリン)	34.6	GJ/kl	0.0183	tC/GJ	2.322	tCO2/kl
ハイブリッド自動車(軽油)	37.7	GJ/kl	0.0187	tC/GJ	2.585	t
ﾌﾟﾗｸﾞｲﾝﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ自動車(ガソリン)	34.6	GJ/kl	0.0183	tC/GJ	2.322	t
ﾌﾟﾗｸﾞｲﾝﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ自動車(軽油)	37.7	GJ/kl	0.0187	tC/GJ	2.585	t
燃料電池自動車						
水素自動車						
ガソリン自動車(ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ除く)	34.6	GJ/kl	0.0183	tC/GJ	2.322	tCO2/kl
ディーゼル自動車(ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ除く)	37.7	GJ/kl	0.0187	tC/GJ	2.585	tCO2/kl
LPGガス自動車	50.8	GJ/t	0.0161	tC/GJ	2.999	tCO2/t
その他						

ガス種類	CH4	N2O
単位	kg-CH4/km	kg-N2O/km
ガソリン・LPG／乗用車	0.000010	0.000029
ガソリン／バス	0.000035	0.000041
ガソリン／軽乗用車	0.000010	0.000022
ガソリン／普通貨物車	0.000035	0.000039
ガソリン／小型貨物車	0.000015	0.000026
ガソリン／軽貨物車	0.000011	0.000022
ガソリン／特殊用途車	0.000035	0.000035
ディーゼル／乗用車	0.0000020	0.000007
ディーゼル／バス	0.000017	0.000025
ディーゼル／普通貨物車	0.000015	0.000014
ディーゼル／小型貨物車	0.0000076	0.000009
ディーゼル／特殊用途車	0.000013	0.000025

HFC134a
kg-HFC134a/台
0.010

12

第2年度

第 2～3 年度目

区分	単位発熱量		排出係数		CO_2換算	
電気自動車						
天然ガス自動車	45.0	GJ/千Nm^3	0.0136	tC/GJ	2.244	tCO2/千Nm^3
メタノール自動車						
ハイブリッド自動車(ガソリン)	34.6	GJ/kl	0.0183	tC/GJ	2.322	tCO2/kl

ガス種類	CH4	N2O
単位	kg-CH4/km	kg-N2O/km
ガソリン・LPG／乗用車	0.000010	0.000029
ガソリン／バス	0.000035	0.000041
ガソリン／軽乗用車	0.000010	0.000022

HFC134a
kg-HFC134a/台
0.010

12 自動車からの温室効果ガスの排出量の算定に使用する係数を入力します。初期値として、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」(平成 18 年 3 月 29 日経済産業省・環境省令第 3 号）及び「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」(平成 11 年 4 月 7 日政令第 143 号）を反映した単位発熱量・排出係数が入力されています。単位発熱量・排出係数の変更があった場合のみ、必要に応じ入力してください。

キ 「A6」シート（第 1、2、3、4 号該当者共通）

調整後排出量の算定に必要な「調整後排出量算定のためのクレジット」を記入します。なお、クレジットを使用していない場合、入力は不要です。

第1年度			第2年度		
クレジット名称	分類	クレジット量（tCO2）	クレジット名称	分類	クレジット量（tCO2）
グリーン電力証書購入	風力発電	200	グリーン電力証書購入	太陽光発電	250
川崎メカニズム	域外貢献量	300	川崎メカニズム	域外貢献量	350
	13				
			第 2～3 年度目		

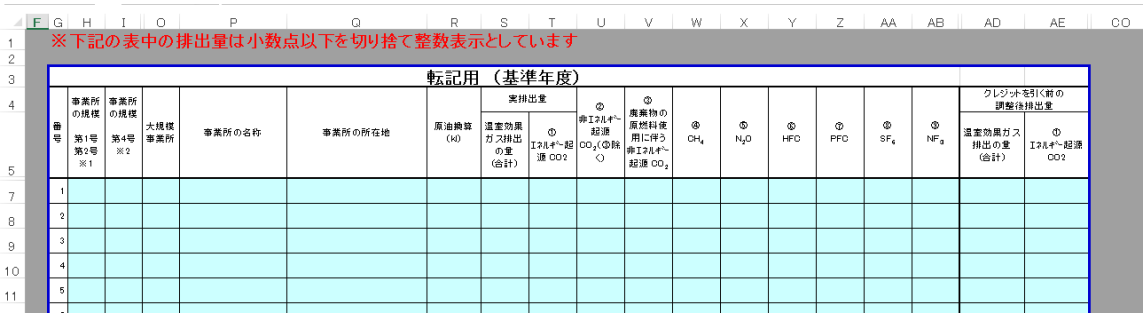
13 事業者が川崎市内の事業所に向け獲得したクレジットの名称と分類、クレジット量を入力してください。クレジット量は、川崎市内の事業所の合計を入力してください。事業所ごとの内訳は不要です。

※ 整数で入力してください。

※ 川崎メカニズムを記載する場合は、このシートと指定の算定シートを添付する必要があります。（詳細は 41 ページ参照）

ク 「A7」シート（第 1、2、4 号該当者、大規模事業所用）

このシートは、事業所ごとの原油換算エネルギーや各種排出量の数値をまとめたシートになります。完全自動転記であり、修正の必要はありません。

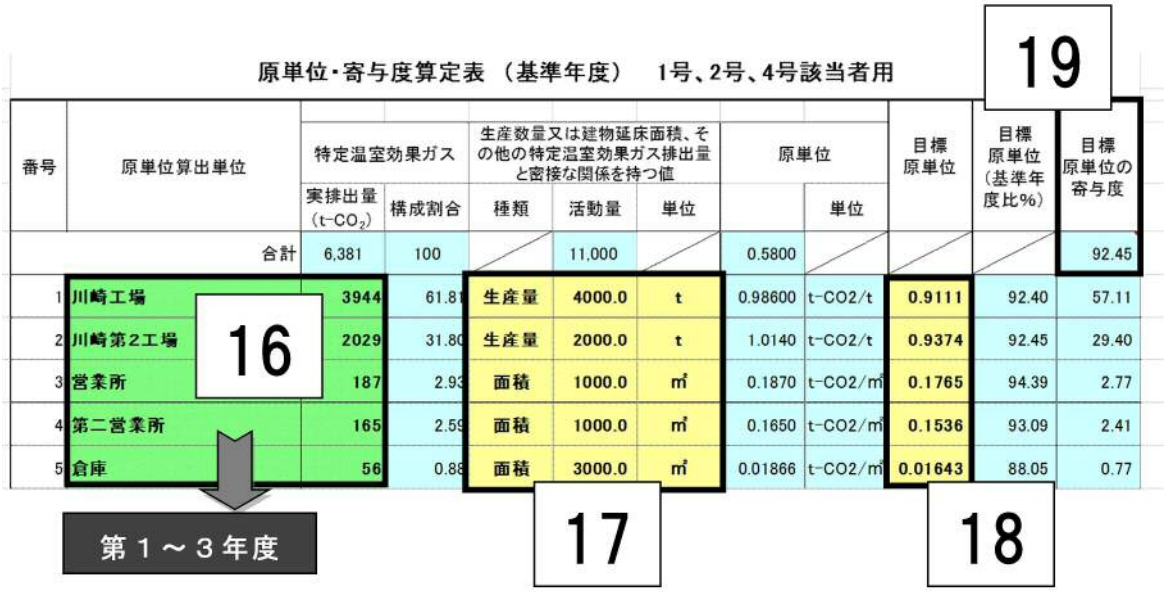

※下記の表中の排出量は小数点以下を切り捨て整数表示としています

転記用（基準年度）

番号	事業所の規模 第1号 第2号 ※1	事業所の規模 第4号 ※2	大規模事業所	事業所の名称	事業所の所在地	原油換算（kl）	実排出量 温室効果ガス排出の量（合計）	実排出量 ①エネルギー起源 CO2	②非エネルギー起源 CO_2（②除く）	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源 CO_2	④ CH_4	⑤ N_2O	⑥ HFC	⑦ PFC	⑧ SF_6	⑨ NF_3	クレジットを引く前の調整後排出量 温室効果ガス排出の量（合計）	クレジットを引く前の調整後排出量 ①エネルギー起源 CO2
1																		
2																		
3																		
4																		
5																		

ケ 「A8」シート（第 1、2、4 号該当者、大規模事業所用）

削減目標を原単位により算定する際に使用するシートです（目標原単位の設定は任意）。原単位の指標が事業所ごとに異なる場合にも使用できます。



原単位・寄与度算定表 （基準年度） 1号、2号、4号該当者用

番号	原単位算出単位	特定温室効果ガス		生産数量又は建物延床面積、その他の特定温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値			原単位		目標原単位	目標原単位（基準年度比%）	目標原単位の寄与度
		実排出量（t-CO_2）	構成割合	種類	活動量	単位		単位			
	合計	6,381	100		11,000		0.5800				92.45
1	川崎工場	3944	61.81	生産量	4000.0	t	0.98600	t-CO2/t	0.9111	92.40	57.11
2	川崎第2工場	2029	31.80	生産量	2000.0	t	1.0140	t-CO2/t	0.9374	92.45	29.40
3	営業所	187	2.93	面積	1000.0	㎡	0.1870	t-CO2/㎡	0.1765	94.39	2.77
4	第二営業所	165	2.59	面積	1000.0	㎡	0.1650	t-CO2/㎡	0.1536	93.09	2.41
5	倉庫	56	0.88	面積	3000.0	㎡	0.01866	t-CO2/㎡	0.01643	88.05	0.77

16 各事業所等の排出量を入力します。
※ 小数点以下第１位を切り捨てし整数で入力下さい。

17 各事業所等の原単位の種類・活動量・単位を入力してください。
※「活動量」は原則として有効数字４桁で入力してください。

18 各事業所等の目標となる原単位を入力してください。
※ 有効数字４桁で入力してください。

19 目標原単位の寄与度の合計値（対基準原単位比）が自動で計算されます。

コ 「A9」シート（第３号該当者用）

第３号該当者が削減目標を原単位により算定する際に使用するシートです（目標原単位の設定は任意）。基本的な構成は A8 シートと同じですので、16～19 を参照してください。

原単位・寄与度算定表（基準年度）　3号該当者用

番号	原単位算出単位	特定温室効果ガス		走行距離又は輸送量、その他の特定温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値			原単位		目標原単位	目標原単位（基準年度比%）	目標原単位の寄与度
		実排出量（t-CO_2）	構成割合	種類	活動量	単位		単位			
		6,000	100		11,980		0.5008				96.70
1	○○株式会社	6000	100.00	走行距離	11980.0	千km	0.50080	t-CO2/千km	0.4843	96.71	96.71
2											
3											
4											

20

20 この A9 シートでは、原単位の指標を事業者で一つにする場合が多いことを想定し、事業者名及び第３号としての排出量が自動で入力されます。

指標を一つに限定せず、車種ごとに管理するなど原単位の指標を複数にしたい場合は、書き換えや行を増やすなどして、入力してください。

サ B のシート（B1～B12）

計画書の提出様式になります。結果報告書作成時には書き変えないようにしてください。

シ C のシート（C1～C12）

C のシート（結果報告書の提出様式）において、**水色のセル**については、既に入力された値を用いて自動計算し、自動転記されます。**黄色のセル**については別途入力する必要があり、**緑色のセルについては**事業者によって修正が必要な場合がある欄となりますので、値に誤りがないかを確認しながら進めてください。（様式としての結果報告書の記載に関しては、第２章を参照）

≪付録≫チェックリスト、様式集

１．チェックリスト

結果報告書提出書類チェックリスト

２．結果報告書様式

規則：第３号様式（第１面～第２面）

指針：指針様式第２号（第１面～第７面）

指針：指針様式第２号（別紙）（第１面～第２面）

事業活動地球温暖化対策
結果報告書提出書類チェックリスト

事業活動地球温暖化対策結果報告書の提出前に、当チェックリストを利用し、
提出書類を確認してください(該当項目のチェック欄にレ点もしくは斜線を記してください)。

不明な点等あれば、環境局脱炭素戦略推進室(044-200-2545)までお問い合わせください。

事業者名	

Ⅰ．様式類

支援シート	シート内容	第1、2号該当者	第3号該当者	第4号該当者	大規模事業所	手引き参照ページ
C1	第3号様式(第1面)	□	□	□	－	9
C2	第3号様式(第2面)	□	□	□	－	11
C3	指針様式第2号(第1-1面)	□	－	□	－	13
C4	指針様式第2号(第1-2面)	－	□	－	－	17
C5	指針様式第2号(第2面)	□	□	□	－	19
C6	指針様式第2号(第3面)	□	□	□	－	21
C7	指針様式第2号(第4面)	□	□	□	－	23
C8	指針様式第2号(第5面)	□	－	－	－	25
C9	指針様式第2号(第6面)	－	□	－	－	27
C10	指針様式第2号(第7面)	－	－	□	－	29
C11	指針様式第2号別紙(第1面)	－	－	－	□	31
C12	指針様式第2号別紙(第2面)	－	－	－	□	33

裏面へ続く→

Ⅱ．添付書類等【第１，２，４号該当者用】

No		添付書類	該当	Check	備考	手引き参照ページ
①		前年度のエネルギー使用量, 温室効果ガス排出量の算定根拠資料			①-1 と①-2 は**どちらか**を**必ず**添付、 ①-3 と①-4 は各々必要な場合のみ添付	35
	①-1	入力支援シート(A1, A2, A3, A7)	○	□		35,47～
	①-2	エネルギー起源 CO_2 の算定根拠	○	□	①-１相当（入力支援シートを未使用の場合のみ）	35
	①-3	使用した排出係数の算定根拠	△	□	入力支援シート A3 に記載の初期値及び使用電気の排出係数において経産省等公表値を使用しない場合のみ	35
	①-4	「その他ガス」算定の過程及び根拠	△	□	**第４号該当者**のみ（任意で入力支援シート A1「その他ガス」欄に記載した事業者を含む。）	35,48
②		原単位に係る算定根拠	△	□	原単位による目標を設定している場合 入力支援シート A8（相当）	14,36
③		削減目標を達成するための措置の内容を説明する書類	○	□	「３カ年 PDCA シート」または「自由様式による説明書類」または「点検表」	36～39
④		調整後排出量算定のためのクレジット、川崎メカニズム等の根拠資料	△	□	クレジット等を取得した事業者のみ 入力支援シート A6(相当) ※川崎メカニズムの場合は、指定の算定シートも添付	36,41,53
⑤		調整後排出量算定のためのクレジットの川崎市域への振り分け根拠	△	□	クレジット等を取得した事業者のうち、市内外で事業活動を実施している事業者	36
⑥		自ら生成した熱又は電気の外部供給量の算定根拠	△	□	・外部供給した熱又は電気の生成方法の説明資料（フロー図） ・外部供給に係る値の算定に当たり、係数を使用している場合は、係数の算定根拠	36
電子データ		結果報告書様式一式(支援シートを使用している際は当該データ)	○	□	結果報告書様式のうち、**該当のもの全てを含む**電子データ	4
		その他添付資料	○	□	上記添付資料のうち、電子データとして提供可能なもの全て	4

※　○は該当（全ての事業者において必要となる書類）
　△は該当者のみが必要となる書類（**非該当の場合は斜線**を記入してください）
　各書類作成時に各項目の**チェック欄にレ点を記入**してください。

Ⅱ．添付書類等【第３号該当者用】

No	添付書類	該当	チェック欄	備考	手引き参照ページ
①	前年度のエネルギー使用量, 温室効果ガス排出量の算定根拠資料			①-1 を**必ず**添付、 ①-2 は必要な場合のみ添付	35
①-1	入力支援シート(A4, A5)	○			35,51,52
①-2	使用した排出係数の算定根拠	△		入力支援シート A5 に記載の初期値において経産省等公表値を使用しない場合のみ	35
②	原単位に係る算定根拠	△		原単位による目標を設定している場合 入力支援シート A9（相当）	36,55
③	削減目標を達成するための措置の内容を説明する書類	○		「３カ年 PDCA シート」または「自由様式による説明書類」または「点検表」	36～39
④	調整後排出量算定のためのクレジット、川崎メカニズム等の根拠資料	△		クレジット等を取得した事業者のみ 入力支援シート A6(相当) ※川崎メカニズムの場合は指定の算定シートも添付	36,41,53
⑤	調整後排出量算定のためのクレジットの川崎市域への振り分け根拠	△		クレジット等を取得した事業者のうち、市内外で事業活動を実施している事業者	36
電子データ	結果報告書様式一式(支援シートを使用している際は当該データ)	○		結果報告書様式のうち、**該当のもの全てを含む**電子データ	4
	その他添付資料	○		上記添付資料のうち、電子データとして提供可能なもの全て	4

※　○は該当（全ての事業者において必要となる書類）
　　△は該当者のみが必要となる書類（**非該当の場合は斜線**を記入してください）
　　各書類作成時に各項目の**チェック欄にレ点を記入**してください。

第３号様式

（第１面）

事業活動地球温暖化対策結果報告書

年　　月　　日

（宛先）川崎市長

郵便番号
住　　所
氏　　名
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第１１条第１項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名又は名称			
主たる事務所又は事業所の所在地			
該当する事業者の要件	□　規則第４条第１号該当事業者		
	□　規則第４条第２号該当事業者		
	□　規則第４条第３号該当事業者		
	□　規則第４条第４号該当事業者		
	□　上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業の業種	大分類		
	中分類		
主たる事業の内容			
事業者の規模	□　原油換算エネルギー使用量	ｋｌ	
	□　自動車の台数	台	
	□　エネルギー起源の二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量	ｔ－CO_2	
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所　在　地	
	電話番号		
	ＦＡＸ番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

（第２面）

計画期間及び報告年度	年度　～　年度　（報告年度　年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	
他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する措置の実施状況	
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	
備　考	

備考　１　欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
　　２　□のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
　　３　報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
　　４　※印の欄は記入しないでください。

指針様式第２号　　（第１－１面）

事業活動地球温暖化対策結果報告

１　温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第１、２、４号該当者等）

（１）計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア　温室効果ガスの排出の量

	基準年度 （　　年度）	第１年度 （　　年度）	第２年度 （　　年度）	第３年度 （　　年度）	目標排出量
排出量 （ｔ－CO_2）	(実) (調)	(実) (調)	(実) (調)	(実) (調)	(実) (調)
削減率		(実)　％ (調)　％	(実)　％ (調)　％	(実)　％ (調)　％	(実)　％ (調)　％

イ　温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（任意記載）

原単位等の活動量				原単位等の単位	
	基準年度 （　　年度）	第１年度 （　　年度）	第２年度 （　　年度）	第３年度 （　　年度）	目標とした値
排出量原単位等の値					
活動量の値					
排出量原単位等の削減率		％	％	％	％

ウ　計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第１年度	
第２年度	
第３年度	
計画期間における排出量増減等の評価 （第３年度の報告時に記載）	
上記評価を踏まえた改善対策など （第３年度の報告時に記載）	

（２）温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

指針様式第２号　　（第１－２面）

２　温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第３号該当者等）

（１）計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア　温室効果ガスの排出の量

	基準年度 （　　年度）	第１年度 （　　年度）	第２年度 （　　年度）	第３年度 （　　年度）	目標排出量
排出量 （ｔ－CO_2）	（実） （調）	（実） （調）	（実） （調）	（実） （調）	（実） （調）
削減率		（実）　％ （調）　％	（実）　％ （調）　％	（実）　％ （調）　％	（実）　％ （調）　％

イ　温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（任意記載）

原単位等の活動量				原単位等の単位	
	基準年度 （　　年度）	第１年度 （　　年度）	第２年度 （　　年度）	第３年度 （　　年度）	目標とした値
排出量原単位等の値					
活動量の値					
排出量原単位等の削減率		％	％	％	％

ウ　計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第１年度	
第２年度	
第３年度	
計画期間における排出量増減等の評価 （第３年度の報告時に記載）	
上記評価を踏まえた改善対策など （第３年度の報告時に記載）	

（２）温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

指針様式第２号　　（第２面）

３　温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

（１）措置の実施状況

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

計　画	
第１年度	
第２年度	
第３年度	
計画期間における取組の評価 （第３年度の報告時に記載）	

指針様式第２号　　（第３面）

（２）再生可能エネルギー源等の利用等

ア　前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

（追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。）

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光		
風力		
バイオマス		
未利用エネルギー		
その他（　　）		
その他（　　）		

イ　再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況･計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

（３）前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

（追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。）

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備		エネルギー管理システム（ＦＥＭＳ，ＢＥＭＳ 等）	
電気自動車等から建物等への給電設備		その他（　　）	
ＥＶ、ＰＨＶ、ＦＣＶ		その他（　　）	

４　他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する措置の実施状況
（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

計　画	
第１年度	
第２年度	
第３年度	

５　その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況
（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

計　画	
第１年度	
第２年度	
第３年度	

指針様式第２号　　（第５面）

６　基準年度からのエネルギー起源CO_2の排出の量等の推移（１、２号該当者等）

（１）事業者単位

	基準年度	第１年度	第２年度	第３年度
エネルギー起源CO_2排出量	t-CO_2	t-CO_2	t-CO_2	t-CO_2
原油換算ｴﾈﾙｷﾞｰ使用量	ＫＬ	ＫＬ	ＫＬ	ＫＬ
事業所の数				

（２）事業所等単位

ア　基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO_2の排出量（t-CO_2）			
		基準年度	第１年度	第２年度	第３年度

イ　基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO_2の排出量（t-CO_2）			
		基準年度	第１年度	第２年度	第３年度

７　基準年度からの温室効果ガスの排出の量等の推移（３号該当者等）

（１）自動車に係る温室効果ガスの排出量等

	基準年度	第１年度	第２年度	第３年度
温室効果ガス排出量	t-CO_2	t-CO_2	t-CO_2	t-CO_2
車　両　の　台　数	台	台	台	台

（２）車両の内訳

ア　車両の種別

	基準年度	第１年度	第２年度	第３年度
普通貨物自動車	台	台	台	台
小型貨物自動車	台	台	台	台
大　型　バ　ス	台	台	台	台
マイクロバス	台	台	台	台
乗　用　自　動　車	台	台	台	台
特　種　自　動　車	台	台	台	台

イ　燃料の種別

		基準年度	第１年度	第２年度	第３年度	最新年度の比率
		台数	台数	台数	台数	
次世代自動車	電気自動車	台	台	台	台	%
	プラグインハイブリッド自動車	台	台	台	台	%
	ハイブリッド自動車	台	台	台	台	%
	燃料電池自動車	台	台	台	台	%
	天然ガス自動車	台	台	台	台	%
	その他	台	台	台	台	%
低燃費車	ガソリン自動車（上記を除く）	台	台	台	台	%
	ディーゼル自動車（上記を除く）	台	台	台	台	%
	ＬＰＧガス車	台	台	台	台	%
	その他（上記を除く）	台	台	台	台	%
上記以外		台	台	台	台	%

※　低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。

指針様式第２号　　（第７面）

８　事業者における基準年度からの温室効果ガスの種類ごとの排出量の推移（４号該当者等）

温室効果ガスの種類	温室効果ガスの量（t-CO_2）				目標排出量（t-CO_2）
	基準年度	第１年度	第２年度	第３年度	
①非ｴﾈﾙｷﾞｰ起源 CO_2（②を除く）					
②廃棄物の原燃料使用に伴う非ｴﾈﾙｷﾞｰ起源 CO2					
③CH_4					
④N_2O					
⑤ＨＦＣ					
⑥ＰＦＣ					
⑦SF_6					
⑧NF_3					

指針様式第２号（別紙　　）　　（第１面）

事業活動地球温暖化対策結果報告（大規模事業所用）

１　事業所の概要等（本年度４月１日時点）

<table>
<tr><td colspan="2">事業所の名称</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">事業所の所在地</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">事業所の部門
（該当する方に
〇を記載）</td><td></td><td>産業部門</td></tr>
<tr><td></td><td>業務部門</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の内容</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="4">事業所の規模等
（業務部門の場合は
記載）</td><td>建物の延床面積</td><td>m²</td></tr>
<tr><td>事業開始年月日</td><td></td></tr>
<tr><td>建物の使用用途</td><td></td></tr>
<tr><td>建物の所有形態</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="6">主なテナント等
事業者の概要
（業務部門の場合は
記載）</td><td rowspan="2">（１）</td><td>テナント等事業者の名称</td><td></td></tr>
<tr><td>事業の概要</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">（２）</td><td>テナント等事業者の名称</td><td></td></tr>
<tr><td>事業の概要</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">（３）</td><td>テナント等事業者の名称</td><td></td></tr>
<tr><td>事業の概要</td><td></td></tr>
</table>

指針様式第２号（別紙　　）　　（第２面）

２　温室効果ガスの排出の量等の削減目標の達成状況

（１）温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第１年度	第２年度	第３年度	目標排出量
排出量（t－CO_2）					
削減率		%	%	%	%

（２）温室効果ガスの排出の量の原単位等の値（任意記載）

原単位等の活動量				原単位等の単位	
	基準年度	第１年度	第２年度	第３年度	目標とした値
排出量原単位等の値					
活動量の値					
排出量原単位等の削減率		%	%	%	%

（３）　計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第１年度	
第２年度	
第３年度	

３　温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

NO.	対策の名称	対策の内容 【計画期間の途中で対策を追加した場合は、対策の内容の最後に(〇〇年度追加)と記載してください】	実施年度に〇を記載してください。		
			第１年度	第２年度	第３年度
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

川崎市事業活動地球温暖化対策結果報告書作成の手引き

２０２３年４月　発行

発行　川崎市
編集　環境局脱炭素戦略推進室
〒210-8577
川崎市川崎区宮本町１番地
電話　044-200-2545
FAX　044-200-3921